

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	救急高度化推進事業	福島県	16,588,000	16,588,000	
2	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業	福島県	44,350,000	44,350,000	
3	ふくしまゴルフプロジェクト	福島県	17,588,162	16,855,000	
4	大学生と集落の協働による地域活性化事業	福島県	10,243,600	9,638,600	
5	みらいを描く市町村等支援事業	福島県	248,689,348	247,898,424	
6	県産水素利活用PR事業	福島県	17,525,821	15,786,000	
7	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト	福島県	89,545,426	73,107,000	
8	国際交流員による「ふくしまの今」発信事業	福島県	6,887,540	6,887,540	
9	福島インバウンド誘客周遊促進事業	福島県	42,951,500	42,951,500	
10	コンベンション等誘致による風評被害回復事業	福島県	24,531,200	24,531,200	
11	福島空港元気アップ促進事業	福島県	192,988,560	192,815,560	
12	福島空港路線維持拡充事業	福島県	3,300,000	3,240,000	
13	福島空港利活用促進対策事業	福島県	37,473,139	35,030,889	
14	ふくしまの酒・醸造品販路拡大事業	福島県	107,821,979	98,618,054	
15	ふくしま県産品販路開拓支援事業	福島県	44,376,463	44,376,463	
16	林業研修拠点備品整備事業	福島県	16,505,665	16,505,665	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称					
1	救急高度化推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内市町村				
交付金事業の概要		市町村及び事務組合に対し、救急救命士研修費用を補助する。 補助率3／10以内（補助対象経費上限 2,440千円/人）				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に係る主要政策・施策 福島県総合計画ふくしま新生プラン（平成25年度～平成32年度） 第3章 政策分野別の主要施策 安全と安心（2）医療 ①医療提供体制の確保・充実を図ります。 ・ 救急医療に関する取組 救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三次救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入れやメディカルコントロール体制の充実強化に取り組むとともに、救急車の適正な利用などについて啓発を行います。				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和4年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
		救急隊員中救急救命士有資格者数585名	救急隊員中救急救命士有資格者数	成果実績	名	567
				目標値	名	585
				達成度		96.9%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定次第、評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		県内各消防本部の消防職員を救命救急士養成研修に派遣し、24名の救急救命士を養成したことにより、本県の救急救命士有資格者数は目標値を達成した。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	救急救命士の養成		活動実績	名	24		
			活動見込	名	24		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	16,588,000						
交付金充当額	16,588,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	16,588,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
救急高度化推進事業補助金		補助		県内各消防本部の消防職員24名		16,588,000	
交付金事業の担当課室		危機管理部消防保安課					
交付金事業の評価課室		危機管理部消防保安課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
2	福島ゆかりのコンテンツによる地域活力創造事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		県内各地域				
交付金事業の概要		福島県ゆかりの特撮等のコンテンツを地域の宝として見直す機運を醸成し、これらを有効に活用しながら交流人口の拡大や福島県全域の活力創造を図るとともに、市町村や関係団体と連携して、地域経済の活性化を目指す。 1. ウルトラふくしま ふくしまトリップwithウルトラヒーローズ(ウルトラマンARスタンプラリー)及び連動企画を実施する。 2. 特撮文化推進事業実行委員会 本実行委員会に参画し、構成団体と連携しながら特撮に係るワークショップ、展示やツアー等を実施することで、特撮文化の継承、発展を図るとともに、地域の新たな魅力を創造し、交流人口の拡大を図る。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 8の重点プロジェクト ⑧魅力発信・交流促進プロジェクト				
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度 令和４年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
		周遊人数 300,578人	周遊人数	成果実績	人	217,459
				目標値	人	300,578
				達成度		72.3%
		評価年度の設定理由				
		早期に事業結果を評価し、事業改善を図るため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		事業実施期間と新型コロナウイルス感染症の感染拡大期間（第7波）が重複し人流が抑制されたことで、参加者数が想定を下回り、目標達成に至らなかった。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和　年度	令和　年度
	イベント件数 ウルトラふくしま×2、特撮文化推進事業実行委員会×5		活動実績	件	5		
			活動見込	件	7		
			達成度		71.4%		
交付金事業の総事業費等	4年度	年度		年度		備　考	
総事業費	44,350,000						
交付金充当額	44,350,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	44,350,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
事業開催のための負担金の支出		覚書		ウルトラふくしま２０２２実行委員会 特撮文化推進事業実行委員会		44,350,000	
交付金事業の担当課室		企画調整部地域政策課					
交付金事業の評価課室		企画調整部地域政策課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
3	ふくしまゴルフプロジェクト							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		県内全域						
交付金事業の概要		（一社）日本女子プロゴルフ協会と県が締結した「福島県と日本女子プロゴルフ協会との『ゴルフ人材育成と地方創生』に係る提携協定書」に基づき、県内全域を対象としたジュニアゴルフ人材の育成、ゴルフを通じた地方創生の実現を図る。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画重点プロジェクト 「輝く人づくりプロジェクト」 目標：一人ひとりの希望をかなえる						
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和４年度	
		本県からの大会（決勝大会）出場者数 5人	本県からの大会（決勝大会）出場者数	成果実績	人	4		
				目標値	人	5		
				達成度		80.0%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度、事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行う						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		新型コロナウイルスの影響により参加人数を制限しての大会となり、本県からの大会（決勝大会）出場者数は4名と目標には達しなかったものの、大会開催を通してジュニアゴルフ人材の育成、地方創生の実現を図った。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和４年度	年度	年度
		事業実施回数 （大会開催（1回）＋スペシャル コーチ招聘（200回））		活動実績	回	310		
				活動見込	回	201		
				達成度		154.2%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	17,588,162			
交付金充当額	16,855,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
①全日本小学生ゴルフトーナメント開催	負担金	全日本小学生ゴルフトーナメントinふくしま実行委員会	9,000,000	
②ふくしまゴルフ人材育成・交流拡大事	補助金	公益財団法人福島県体育協会	8,588,162	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域政策課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域政策課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
4	大学生と集落の協働による地域活性化事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円（過疎・中山間地域）					
交付金事業の概要		県内外の大学生等グループと集落との交流を通して集落活性化の取組を支援するとともに、地域活動に関心の高い大学生等との橋渡しを行うことで関係人口拡大を促進し、地域の担い手不足の解消を図る。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関係する主要政策・施策 令和４年度重点プロジェクト ８ 魅力発信・交流促進プロジェクト ② ふくしまへ新しい人の流れをつくる					
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	大学生等と集落の交流人数 150人	大学生等と集落の交流人数	成果実績	人	259		
			目標値	人	150		
			達成度		172.7%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度	年度
	委託件数		活動実績	件	24		
			活動見込	件	26		
			達成度		92.3%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	10,243,600			
交付金充当額	9,638,600			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	東北学院大学南津島民俗調査プロジェクト	200,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	獨協大学 地域活性化プロジェクト入水チーム	181,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	専修大学 商学部渡邊隆彦ゼミ	260,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	郡山女子大学短期大学部 地域創成学科	154,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	宮城大学 小地沢研究室	228,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	東海大学スチューデントアチーブメントセンター3.11生活復興支援プロジェクト	234,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	東京藝術大学 やないけん	204,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	福島大学 岩崎ゼミ	82,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	前橋工科大学 都市・地域計画研究室	189,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	駒沢女子大学 榎本スタジオ	200,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	東京藝術大学 学生有志団体やどりぎ案内	220,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	東北学院大学 金子研究室川内村プロジェクト	200,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	北海道教育大学アウトドアライフコース	351,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	芝浦工業大学 次世代SDGs研究会東北グループ	230,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	桜美林大学 渡邊ゼミチーム	211,000円	
大学生の力を活用した集落復興支援事業	委託	獨協大学 地域活性化プロジェクト米山チームpart2	205,000円	

集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	東北文化学園大学エコ・カフェ 稜川	185,000円
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	福島大学経済経営学類 藤原遥 ゼミナール田村市都路町地域づ くり研究会	159,000円
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	会津短大 大戸町盛り上げ隊	156,000円
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	福島大学【SEED to Dishes】	126,000円
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	獨協大学 セガワ応援隊	195,000円
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	獨協大学 ほんそんみらいプロ ジェクト	236,000円
集落自主活動に係る伴走支援事業	委託	獨協大学 大竹ゼミ	230,000円
関係人口づくり強化事業	委託	福大岩崎ゼミ中町会	101,000円
地域づくり交流会・誇れる集落発信事業	委託	社会システム株式会社	5,506,600円
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課		
交付金事業の評価課室	企画調整部地域振興課		

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称						
5	みらいを描く市町村等支援事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		福島県内の東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興再生、並びに地域の個性を生かした将来にわたる活性化を図るため、一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する地域振興支援事業に対し補助を実施する。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「暮らし」分野 政策1 （施策1）複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生 （施策8）風評・風化対策の強化					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
	市町村支援枠における成果指標 達成件数 30件	市町村支援枠における成果 指標達成件数	成果実績	件	13		
			目標値	件	30		
			達成度		43.3%		
	評価年度の設定理由						
	事業と同一時期に評価を実施する。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する地域振興支援事業への補助を実施。同財団からの助成を通じ、県内市町村等が行うPR動画の制作等の取組が支援され、交流人口拡大や地域産業創出事業など復興再生及び地域振興の推進に寄与した。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	市町村支援枠実施事業数		活動実績	件	37		
			活動見込	件	37		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	248, 689, 348			
交付金充当額	247, 898, 424	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	247, 898, 424			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
みらいを描く市町村等支援事業	補助	(一財)福島県電源地域振興財団	248, 689, 348	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称							
6	県産水素利活用PR事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		県内一円						
交付金事業の概要		・あづま総合運動公園及びＪヴィレッジに設置されている定置式燃料電池を活用し、県産再エネ由来水素の利活用拡大や県民の水素エネルギーに関する理解促進を図る。 ・新たな商用定置式水素ステーションの開所予定等を踏まえ、水素エネルギーの普及啓発に関するイベントを１回程度開催する。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・福島新エネ社会構想（平成28年策定、令和3年改定）において、取組の柱として水素社会の実現を位置づけている。 ・福島県総合計画（令和3年10月決定）において、水素社会の実現に取組むことを明記したほか、水素ステーション整備に関する目標（2030年度までに20基整備）を設定。 ・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021～持続可能な社会を目指して～（令和4年12月策定）及び福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第4期）において、取組の柱として水素社会の実現の位置づけている。						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		－						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和5年度	
		水素エネルギーの普及啓発イベント（2回）への参加人数 計500人	水素エネルギーの普及啓発イベント（2回）への参加人数	成果実績	人	3,259		
				目標値	人	500		
				達成度		651.8%		
		評価年度の設定理由						
		事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		目標値を大幅に上回る参加人数となり、水素に対する県民理解の醸成・促進を図ることができたと考えられます。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
		水素エネルギーの普及啓発イベントを2回開催	活動実績	回	1			
			活動見込	回	2			
			達成度		50.0%			

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	17, 525, 821			
交付金充当額	15, 786, 000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	15, 786, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
委託料（あづま総合運動公園の燃料電池を活用したPR）	単独随意契約	（公財）福島県都市公園・緑化協会	10, 221, 200	
委託料（Jヴィレッジの燃料電池を活用したPR）	単独随意契約	（株）Jヴィレッジ	485, 908	
委託料（水素エネルギー普及啓発イベント）	随意契約（企画プロポーザル方式）	福島テレビ（株）	6, 818, 713	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称		
7	スポーツふくしまビルドアッププロジェクト		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	福島県内外		
交付金事業の概要	県内競技団体が行う競技力向上に向けての強化練習会等に要する経費や、ジュニア世代の重点的な強化に要する経費を支援し、県内競技力の底上げを図る。 (1) 国体強化支援事業 (2) ジュニアアスリート強化指定事業		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【福島県総合計画】 〔暮らし分野〕 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり 施策(5) ふくしまのスポーツの推進 ① 競技スポーツの推進に関する取組 〔目標〕 本県スポーツの競技力の強化に向けて、選手の競技活動を支援する。 【ふくしま創生総合戦略】 基本目標3. 暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる(暮らし) 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる (4) 文化とスポーツの振興による地域づくりを進める 〔目標〕 合唱や芸術などの多彩な文化やスポーツに親しむ機会の充実を図る 【福島県スポーツ推進基本計画】 施策の柱2 競技スポーツの推進に関する取組 取組(1) 競技力向上の推進 〔目標〕 競技力の向上に向けた持続可能な強化体制を推進する。		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	国民体育大会 天皇杯順位 35位以内	国民体育大会 天皇杯順位	成果実績	位	41			
			目標値	位	35			
			達成度		85.4%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	実績は目標値に届かなかったが、競技団体をはじめとした各団体が感染症対策を講じながら当初の想定以上に強化合宿や練習会を実施し、強化費を有効に活用し県内の競技力向上を図ることができた。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度	
	強化合宿及び強化遠征の回数 500回		活動実績	回	809			
			活動見込	回	500			
			達成度		161.8%			
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考			
総事業費	89,545,426							
交付金充当額	73,107,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
補助金交付		補助		(公財) 福島県スポーツ協会		89,545,526		
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課						
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課						

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
8	国際交流員による「福島の今」発信事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島県内一円				
交付金事業の概要		国際交流員が海外の視点で福島の魅力や東日本大震災から復興する姿を取材し、英語、日本語による電子媒体等により福島の今を国内外に発信する。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 暮らし分野 施策8 風評・風化対策の強化 ・県産農林水産物・県産品・観光の風評対策に関する取組 ・震災の記憶や教訓を後世に伝承し、国内外に発信する取組 ・関係機関、企業等との連携・共創による効果的な情報発信に関する取組 目標：県産品と観光の魅力や正確な情報を発信し、世界における県産品の評価の回復、観光の競争力の強化を進める。				
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度 令和6年度		
事業期間の設定理由		東日本大震災から間もなく11年を経過する中で、未曾有の複合災害に関する人々の記憶が風化する一方、国内外では福島に対する風評が根強く、輸入規制の撤廃や観光客の誘致など本県の復興に向けては継続的に情報発信を行っていく必要があるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度
		外国人の県内 宿泊者数 20万人	外国人の県内 宿泊者数	成果実績	人	
				目標値	人	200,000
				達成度		0.0%
		評価年度の設定理由				
		根強い風評の払拭に向けては、粘り強く長期に渡って情報発信を行っていく必要があるため、令和2年度から5年を一区切りとして実施し、評価を実施する。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	SNS発信 稿)	58 回（週に1～2回投	活動実績	回	35	58	88
			活動見込	回	28	48	58
			達成度		125.0%	120.8%	151.7%
交付金事業の総事業費等	令和4年度						備 考
総事業費	6,887,540						
交付金充当額	6,887,540						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
情報誌作成等		随意契約（公募）		株式会社 福島民報社		6,887,540	
交付金事業の担当課室		生活環境部国際課					
交付金事業の評価課室		生活環境部国際課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
9	福島インバウンド誘客周遊促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	本県への訪日外国人の誘客及び周遊を促進するため、旅行エージェント等に対する支援を行う。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 第4章しごと分野 政策5魅力を最大限いかした観光・交流の促進 施策2インバウンド促進に向けた観光の強化 目標：県内の外国人宿泊者数 令和12年300,000人泊				
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度		
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
	外国人宿泊者数 10.5万人泊	外国人宿泊者数	成果実績	万人泊	3.3
			目標値	万人泊	10.5
			達成度		31.4%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	新型コロナウイルス感染症の影響により、成果目標は達成できなかったものの、活動見込を大きく超える実績を上げられたことから一定数の効果を残すことができた。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	本事業の支援により県内に宿泊した延べ外国人客数		活動実績	人泊	7,054		
			活動見込	人泊	2,950		
			達成度		239.1%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	42,951,500						
交付金充当額	42,951,500	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	42,951,500						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
外国人観光客の誘客促進		単独随意契約		(公財) 福島県観光物産交流協会		42,951,500	
交付金事業の担当課室		観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室		観光交流局観光交流課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称					
10	コンベンション等誘致による風評被害回復事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内一円、首都圏等					
交付金事業の概要	風評を払拭し地域の活性化に繋げるため、コンベンション等の誘致促進とコンベンション等開催に対する支援					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県商工業振興基本計画（令和3年12月策定） 第4章 重点施策の展開 柱Ⅴ多様な交流の促進・県産品の魅力発信 1 国内観光の推進 （1）国内誘客の促進 ① 本県の強みをいかした観光素材の磨き上げ 「さらに、首都圏からのアクセスの良さをいかして、ビッグパレットふくしまや旅館・ホテルの大規模ホールなどへのコンベンション誘致を行うとともに、コンベンション参加者の県内周遊を促進して地域活性化を図ります。」					
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度	
	コンベンション補助による延べ宿泊者数 16,700人泊	コンベンション補助による延べ宿泊者数	成果実績	人泊	8,252	
			目標値	人泊	16,700	
			達成度		49.4%	
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模なコンベンション開催件数が減少したため、成果目標は達成できなかったが、継続的な情報発信等を行った。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度
	コンベンション支援件数	活動実績	件	17		
		活動見込	件	20		
		達成度		85.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	24,531,200			
交付金充当額	24,531,200	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	24,531,200			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
コンベンションの誘致促進	随意契約	(株)ADKマーケティング・ソリューションズ	800,000	
コンベンションの誘致促進	随意契約	(株)時事通信社	1,100,000	
コンベンションの誘致促進	随意契約	(公財)福島県観光物産交流協会	3,049,200	
コンベンションの誘致促進	随意契約(公募型プロポーザル)	(株)ゼロイン	5,852,000	
コンベンション補助金	補助	第125回日本小児科学会学術集会他16件	13,730,000	
交付金事業の担当課室	観光交流局観光交流課			
交付金事業の評価課室	観光交流局観光交流課			

Ⅱ．事業評価個表（4年度）

番号	交付金事業の名称					
11	福島空港元気アップ推進事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内、北海道、栃木、東京、名古屋、大阪、九州、沖縄、台湾、ベトナム等					
交付金事業の概要	東日本大震災と原発事故に伴う福島空港国際定期路線の運休が続く中、国内定期路線の維持・拡充、さらには国内外からのチャーター便の誘致を積極的に図るため、航空会社や旅行会社への支援等を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画 ふくしま新生プラン 目標：福島空港利用者数 172千人					
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	福島空港利用者数 172千人	福島空港利用者数	成果実績	人	180,919	
			目標値	人	172,000	
			達成度		105.2%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度
	福島空港の利用促進を図るための委託及び補助事業数		活動実績	事業	8	
			活動見込	事業	8	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	192, 988, 560			
交付金充当額	192, 815, 560			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
福島空港国際定期路線開設・再開	随意契約	(株) エイチ・アイ・エス	5, 829, 450	
福島空港国際定期路線開設・再開	随意契約	VJSC Co., Ltd.	33, 585, 000	
福島空港国際定期路線開設・再開	随意契約	(株) エイチ・アイ・エス	30, 371, 000	
福島空港国際定期路線開設・再開	随意契約	(株) グリッド	726, 000	
福島空港定期路線利用拡大	随意契約	A N A あきんど (株)	21, 000, 000	
福島空港定期路線利用拡大	随意契約	アイベックスエアラインズ (株)	6, 000, 000	
福島空港情報発信強化	随意契約	(株) ライト・エージェンシー	8, 905, 930	
福島空港国内発着チャーター便運航促進	随意契約	(株) ラジオ福島	2, 695, 000	
福島空港路線開設・拡充促進	補助	全日本空輸 (株)	22, 134, 000	
福島空港国内発着チャーター便運航促進	補助	(株) 阪急交通社仙台支店 その他24件	32, 250, 000	
福島空港国際定期路線開設・再開	補助	福島ツーリストサービス (株)	3, 450, 000	
福島空港国際定期路線開設・再開	補助	福島ツーリストサービス (株)	3, 330, 000	
福島空港アクセス対策	補助	福島空港利用促進協議会	22, 712, 180	
交付金事業の担当課室	観光交流局空港交流課			
交付金事業の評価課室	観光交流局空港交流課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称						
12	福島空港路線維持拡充事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内					
交付金事業の概要		福島空港の利便性に資する支援を行い、福島空港の需要を喚起することにより路線の維持・拡充を図ります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画 ふくしま新生プラン 目標：福島空港利用者数 172千人					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和5年度
	福島空港利用者数 172千人	福島空港利用者数	成果実績	人	180,919		
			目標値	人	172,000		
			達成度		105.2%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	航空会社への補助（通年）事業数	活動実績	事業	1			
		活動見込	事業	1			
		達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	3, 300, 000			
交付金充当額	3, 240, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
福島空港路線維持拡充	補助	アイベックスエアラインズ（株）	3, 300, 000	
交付金事業の担当課室	観光交流局空港交流課			
交付金事業の評価課室	観光交流局空港交流課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称					
13	福島空港利活用促進対策事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内、北海道、山形、栃木、茨城、沖縄					
交付金事業の概要	福島空港の利活用に資する支援やP R等を行い、福島空港の需要を喚起することにより路線の維持・拡充を図ります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画 ふくしま新生プラン 目標：福島空港利用者数 1 7 2 千人					
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	福島空港利用者数 172千人	福島空港利用者数	成果実績	人	180,919	
			目標値	人	172,000	
			達成度		105.2%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度
	福島空港の利用促進を図るための委託及び補助事業数		活動実績	事業	6	
			活動見込	事業	6	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	37, 473, 139			
交付金充当額	35, 030, 889			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
送客促進広報	随意契約	(株) ライト・エージェンシー	10, 670, 000	
沖縄県交流プログラム推進	随意契約	(株) 日本旅行東北郡山支店	1, 665, 000	
福島空港にぎわい創出	随意契約	福島空港ビル (株)	9, 677, 250	
送客促進支援 (栃木県域旅行促進)	補助	(株) サン・トラベル その他2件	460, 000	
送客促進支援 (北海道冬季旅行商品造成促進)	補助	(株) 阪急交通社仙台支店 その他13件	2, 040, 000	
教育旅行利用促進支援	補助	伊達市月舘中学校 その他39件	10, 543, 889	
福島空港にぎわい創出	補助	福島空港利用促進協議会	2, 417, 000	
交付金事業の担当課室	観光交流局空港交流課			
交付金事業の評価課室	観光交流局空港交流課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
14	ふくしまの酒・醸造品販路拡大事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県内、首都圏、関西圏、欧米、東アジアなど				
交付金事業の概要	1 「酒処ふくしま」発信事業（国内） ふくしまの酒を今まで知らなかった0杯層、及び既存のふくしまの酒ファン双方をメインターゲットとし、日本一となった「ふくしまの酒」を県内外において力強く発信することにより、販路の開拓・拡大、本県ブランド力の向上を図る。 2 「酒処ふくしま」発信事業（海外） 日本の人口減少に伴い国内の日本酒消費が減っていくことから、増加している海外人口を新たな市場として見据え輸出を拡大するため、「全国新酒鑑評会8回連続日本一」となった、「ふくしまの酒」を海外において「ふくしまプライド。」というメッセージを通して、本県産酒の認知度の向上及び販路開拓・拡大を図る。 3 ふくしまの酒グローバル支援事業 県内酒造事業者に対し国際的なコンペティションへ出品する支援を行うことにより、海外マーケットにおけるふくしまの酒の風評払拭、認知度向上及び消費拡大を目指す。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」「中小企業の国内外への販路拡大・県産品の輸出拡大に関する取組」 目標：令和4年度 吟醸酒課税移出量3,208KL ○第2期福島県復興計画（令和3年度～令和12年度）「産業推進・なりわい再生プロジェクト」 ○ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度）「国内外への販路を開拓する」				
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由					
	成果目標	成果指標	単位	評価年度	
				令和5年度	

交付金事業の成果目標及び 成果実績	①国内「ふくしまの酒まつり」参加者数 8000人	①国内「ふくしまの酒まつり」参加者数	成果実績	人	2500		
			目標値	人	8000		
			達成度		31.3%		
	②海外への新規銘柄の成約数 5銘柄	②海外への新規銘柄の成約数	成果実績	銘柄	6		
			目標値	銘柄	5		
			達成度		120.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	新型コロナウイルス感染症により大規模なイベントを実施することができなかったが、制限された状況下で多くの方にふくしまの酒の魅力を発信できた。						
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	委託事業1式 補助事業10件		活動実績	件	36		
			活動見込	件	11	15	15
			達成度		327.3%	0.0%	0.0%

交付金事業の総事業費等	令和4年度			備 考
総事業費	107,821,979			
交付金充当額	98,618,054			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	98,618,054			

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
「ふくしまプライド。」発信事業（県外・海外）	随意契約（企画プロポーザル方式）	株式会社大広	80,831,300
ふくしまの酒魅力パワーアップ事業	随意契約（企画プロポーザル方式）	株式会社リクルート	4,706,625
「ふくしまプライド。」発信事業（県内）	随意契約（企画プロポーザル方式）	株式会社ライトエージェンシー	11,858,000
ふくしまの酒振興事業	随意契約（企画プロポーザル方式）	福島県酒造協同組合	8,470,000
ふくしまの酒グローバル支援事業補助金	公募	株式会社矢澤酒造店他31件	1,956,054

交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称					
15	ふくしま県産品販路開拓支援事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島県内、首都圏等				
交付金事業の概要		1 大型展示会等活用事業 国内外のバイヤー等が多数来場する大型展示会に福島県ブースを出展、県内事業者のBtoB取引の回復・開拓を支援し、県産品の販売促進を図る。 2 ふくしま商品開発・販路開拓支援事業 工芸関連事業者及び食品関連事業者の商品力向上等を図るため、商品開発や販路開拓の取組を支援する。 3 浜通り地域等県産品応援事業 震災・原発事故の影響を受けた浜通り地域等15市町村（※）の復興推進や、ALPS処理水海洋放出による風評再燃への対応のため、事業者等が行う、新商品開発や販路開拓に向けた取組を支援する。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		○福島県商工業振興基本計画 第4章－柱Ⅴ－4 県産品の振興と輸出拡大 ○第2期県産品振興戦略「デジタル」「つながる」販路拡大・販売促進 作戦 目標：令和4年度 県支援による商談成立件数363件 国内販路の商談成立件数：351件（うち、大型展示会（食品）100件、（工芸）50件） 海外販路の商談成立件数：12件				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和4年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
		大型展示会における1事業者当たりの商談成立件数 3.6件	大型展示会における1事業者当たりの商談成立件数	成果実績	件	12
				目標値	件	3.6
				達成度		333.3%
		評価年度の設定理由				
		毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	展示会への出展2回 補助事業44件		活動実績	件	39		
			活動見込	件	46		
			達成度		84.8%		
交付金事業の総事業費等		令和4年度				備 考	
総事業費		44,376,463					
交付金充当額		44,376,463					
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		44,376,463					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
大型展示会等活用事業（工芸品）		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社山川印刷所		10,882,740	
大型展示会等活用事業（食品）		随意契約（企画プロポーザル方式）		株式会社電通東日本		13,963,400	
ふくしま県産品再生支援事業補助金		公募		野田鉄工有限会社他21件		10,007,462	
浜通り地域等県産品応援事業補助金		公募		株式会社磐城高箸他14件		9,522,861	
交付金事業の担当課室		観光交流局県産品振興戦略課					
交付金事業の評価課室		観光交流局県産品振興戦略課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
16	林業研修拠点備品整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	郡山市安積町成田				
交付金事業の概要	研修拠点施設における必要な備品を整備するとともに、林業研修の運営や研修生募集のためのPR資材を作成する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま創生総合戦略（令和２～令和６年度） VII 基本施策 基本目標２ 魅力的で安定した仕事をつくる（しごと） ２ 魅力ある農林水産業を展開する （１）③新たな担い手の確保 ○ 専門的技術を備えた人材の育成 農業短期大学校や林業研修拠点施設等において、基本的な生産技術と、先端技術等に関する知識・技術を有した、地域農林業の即戦力となる人材の育成を図ります。 K P I 新規林業就業者数２５０人／年				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
	林業研修拠点における研修受講生数 400人	林業研修拠点における研修受講生数	成果実績	人	399
			目標値	人	400
			達成度		99.8%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	感染症拡大の影響等により一部研修の延期や参加者の欠席があったことから目標値は僅かに達成できなかったものの、研修施設及び備品等の整備により、短期研修14講座に加え、1年間の就業前長期研修を実施し、修了者14名が県内の林業事業体に就業した。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	年度
	施設整備、備品等購入数及び委託事業実施数 (施設整備1、備品等購入102、委託事業3)		活動実績	件	91	105	
			活動見込	件	91	106	
			達成度		100.0%	99.1%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度		年度		年度		備考
総事業費	16,505,665						
交付金充当額	16,505,665						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
木製長机		(一般) 入札		福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合		3,300,000	
木製丸形テーブル		随意契約 (少額)		福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合		660,000	
高圧洗浄機		随意契約 (少額)		株式会社東栄科学産業郡山営業所		385,000	
木製丸形テーブル (小)		随意契約 (少額)		福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合		297,000	
木製椅子		(一般) 入札		株式会社鈴弥洋行		1,755,270	
木製ベンチ		(一般) 入札		福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合		550,000	
救急用ベッド		(一般) 入札		株式会社鈴弥洋行		83,490	
大型ごみ集積箱		(一般) 入札		株式会社鈴弥洋行		192,500	
赤外線温風ヒーター		随意契約 (少額)		株式会社東栄科学産業郡山営業所		435,600	
注意喚起看板		随意契約 (少額)		株式会社セレスポ福島支店		880,000	
ドローン		随意契約 (少額)		株式会社コジマ コジマ×ビックカメラ郡山店		386,980	
枝打機 (ポールチェーンソー)		随意契約 (少額)		株式会社東栄科学産業郡山営業所		426,800	
枝打ち用ハシゴ		随意契約 (少額)		株式会社東栄科学産業郡山営業所		220,000	
測量用GPS		随意契約 (少額)		株式会社コジマ コジマ×ビックカメラ郡山店		389,400	

測量用オートレベル	随意契約（少額）	有限会社坂事務機	163,900
短期研修講座「路網整備と作業システム」	随意契約（特命）	公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	1,435,500
短期研修講座「提案型集約化施業実践」	随意契約（特命）	公益社団法人福島県森林・林業・緑化協会	1,108,800
研修拠点のPR資材等の制作	随意契約（公募）	株式会社ライト・エージェンシー	3,835,425
交付金事業の担当課室	農林水産部森林計画課		
交付金事業の評価課室	農林水産部森林計画課		

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	医科大学スキルラボシミュレータ更新事業	福島県	28,314,000	28,314,000	
2	地域まるごと低炭素化推進事業	福島県	39,464,200	36,228,600	
3	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業	福島県	12,470,000	11,223,000	
4	企業誘致現地プロモーション事業	福島県	6,899,178	6,899,178	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称		
1	医科大学スキルラボシミュレータ更新事業		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	福島市光が丘		
交付金事業の概要	公立大学法人福島県立医科大学のスキルラボに必要な臨床技能教育用機器（ビデオフィードバックシステム、気管支内視鏡シミュレーター「アキュタッチ」、腹部診察トレーニングモデル、フィジカルアセスメントモデル「フィジコ」各一式）の経年劣化等による機器更新。 当該機器を更新・整備することにより、学生等へ学修機会を常に提供できるとともに、研修医及び医師が自己学習トレーニング等を行うことにより優秀な医療人の育成が図られ、ひいては、県民に対するより質の高い医療サービスの提供が期待されます。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画「ふくしま新生プラン」（令和４年度～令和１２年度） 部門別計画「第７次福島県総合教育計画」 第４章 施策の展開 施策６ 安心して学べる環境を整備する □ 公立大学におけるひとづくり 公立大学では、医学、看護学、保健科学、コンピュータ理工学、幼児教育学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国立・私立大学などとの連携を推進していきます。 目標 Post-cc OSCE 合格率100%		
事業開始年度	令和４年度	事業終了（予定）年度	令和４年度
事業期間の設定理由	毎年度事業効果を把握するため。		

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和 4 年度
	Post-cc OSCE 合格率100%	Post-cc OSCE 合格率	成果実績	%	100			
			目標値	%	100			
			達成度		100.0%			
	評価年度の設定理由							
	成果実績を測定し次第、評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無								
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度	
	教育機器更新数		活動実績	式	4			
			活動見込	式	4			
			達成度		100.0%			
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度		年度		年度		備 考	
総事業費	28,314,000							
交付金充当額	28,314,000		0		0			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	28,314,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方			契約金額	
補助金交付		補助		公立大学法人福島県立医科大学			28,314,000	
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課						
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課						

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
2	地域まるごと脱炭素化推進事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		県内一円						
交付金事業の概要		県民、事業者、行政等のあらゆる主体が一体となった省エネルギー対策等を推進するため、地域ぐるみの省エネルギー計画を策定する市町村及び省エネルギー対策に取り組む事業者を支援する。 1 地域まるごと省エネ計画支援事業 (1) 市町村向け省エネ設備補助 ア 補助率 2/3 イ 補助上限額 1,300千円 (2) 計画策定に係る専門家派遣 (3) 計画策定研修会の開催 2 事業者向け省エネ対策推進事業 (1) 補助率 1/3～1/2 (2) 補助上限額 800千円～1,000千円						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 第４章 政策分野別の主要施策 ３ 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策４ 環境と調和・共生する県づくり 施策２ 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。						
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由								
		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和４年度
		年間CO2削減量 399.9t-CO2	年間CO2削減量	成果実績	t-CO2	202		
				目標値	t-CO2	399.9		
				達成度		50.5%		
		評価年度の設定理由						
		毎年度事業効果を把握するため						

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	令和4年度の市町村向け補助金は補助想定 3 件に対し 2 件だった。事業者向け補助金は当初募集期間の申請金額が予算額に対し余裕があったため二次募集を行い、計 4 3 件の省エネ対策を支援した。 成果目標である年間CO2削減量については、補助金交付見込み件数に対し、交付実績件数が少なかったことにより下回っている。今後は市町村及び事業者に対し、脱炭素に向けたより効果的な取組の検討・情報発信を行い、地域全体での省エネの推進と意識の向上を図る。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	年度	年度
	補助金交付件数		活動実績	件	45		
			活動見込	件	63		
			達成度		71. 4%		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度		年度		年度		備 考
総事業費	39, 464, 200						
交付金充当額	36, 228, 600						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
専門家派遣等業務委託		一般競争入札		株式会社知識経営研究所		4, 142, 600	
市町村向け補助金		審査の上交付決定		川俣町 他1件		2, 565, 000	
事業者向け補助金審査等業務委託		一般競争入札		一般財団法人ふくしま建築住宅センター		1, 975, 600	
事業者向け補助金		審査の上交付決定		(株) 帝北ロジスティックス 他42件		30, 781, 000	
交付金事業の担当課室		生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室		生活環境部環境共生課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
3	みんなで実現、ゼロカーボン福島推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	２０５０年カーボンニュートラルロードマップのパンフレットを作成し、県民に広く周知するとともに、企業等向けの部門別研修会を開催する。 ○県内全世帯（742,000世帯）へ配布するためのパンフレット作成業務を外部委託。 ○下記の研修会開催業務を外部委託。 ・CO2排出量が多く削減率が低い産業、運輸部門を対象とした研修会：各２回 ・続いてCO2排出量が多い業務部門を対象とした研修会：１回				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 第４章 政策分野別の主要施策 ３ 政策分野別の主要施策の体系 暮らし分野政策４ 環境と調和・共生する県づくり 施策２ 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 電気自動車や太陽光発電などの導入促進、省エネ・省資源に関する効果的な取組の普及、環境・エネルギー教育などを通じて、暮らしにおける地球温暖化対策を推進していきます。				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和１２年度
	県の温室効果ガス排出量の削減率 ▲50%	県の温室効果ガス排出量の削減率	成果実績		
			目標値	%	2030年度削減目標▲50%の達成
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	2030年度における県の温室効果ガス排出削減量を評価します				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	パンフレットを県内全世帯（742,000世帯）へ配布		活動実績	世帯	742,000		
			活動見込	世帯	742,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度		年度		年度	備 考	
総事業費	12,470,000						
交付金充当額	11,223,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
パンフレット作成・研修会開催 業務委託		一般競争入札		株式会社ル・プロジェ		12,470,000	
交付金事業の担当課室		生活環境部環境共生課					
交付金事業の評価課室		生活環境部環境共生課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
4	企業誘致現地プロモーション事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	福島県への企業立地を推進するため、県外から企業を招き、立地環境の優位性や復興状況などのPRや工業団地等整備状況の視察など、現地プロモーション活動を実施するにあたり、運営等に要する費用を補助する。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 しごと分野 政策1 地域産業の持続的発展 施策1 地域の企業が主役となる、しなやかで力強い地域産業の育成・支援 ① 企業等の新增設・創業に関する取組 企業立地補助金や創業等支援補助金等を活用した建物・設備等への投資に対する支援や課税の特例の活用により、県内外の企業の新增設や自社製造への切替え、創業等を支援します。 目標：製造品出荷額等 50,890億円（R1）→56,209億円（R12）				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	福島県工業開発条例に基づく工場立地届出件数 2件	福島県工業開発条例に基づく工場立地届出件数	成果実績	件	0
			目標値	件	2
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	福島県工業開発条例に基づく工場立地届出件数を集計することにより、事業翌年度に評価することが可能であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	本事業への参加企業10社15名のうち2社が本ツアーを機に市町村と立地に向けた相談に進展していることから、立地が実現し、操業が開始された暁には、成果目標の達成に加え、本県の製造品出荷額等の増加につながるものと考えられる。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	企業誘致に係る現地プロモーションイベント開催	活動実績	件	1		
		活動見込	件	1		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考	
総事業費	6,899,178					
交付金充当額	6,899,178	0		0		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,899,178					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
給付金交付		補助		福島県企業誘致推進協議会		6,899,178
交付金事業の担当課室		商工労働部企業立地課				
交付金事業の評価課室		商工労働部企業立地課				

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	医科大学会津医療センター医療体制整備事業	福島県	109,709,600	100,115,000	
2	会津大学機器・設備等更新事業	福島県	63,499,700	63,499,700	
3	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業	福島県	21,132,265	21,132,265	
4	テレワーク環境の整備による移住促進事業	福島県	12,605,000	9,844,000	
5	地方創生テレワーク推進モデル事業	福島県	10,505,000	9,452,000	
6	J ヴィレッジ利活用促進事業	福島県	59,524,440	59,524,440	
7	レガシードリームプロジェクト	福島県	19,113,000	19,113,000	
8	チャレンジインターンシップ事業	福島県	9,148,519	8,307,000	
9	荻野漕艇場消防設備設置等事業	福島県	1,276,000	1,276,000	
10	来て。只見線沿線魅力発信事業	福島県	11,336,960	10,379,960	
11	見て。只見線情報発信事業	福島県	9,592,000	8,636,000	
12	ふくしま尾瀬魅力発信強化事業	福島県	14,253,800	12,828,000	
13	ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業	福島県	8,800,000	8,024,000	
14	自然公園等トレイル周遊促進事業	福島県	7,686,329	7,103,600	
15	感染症等健康被害防止対策に関する検査機能強化事業	福島県	48,832,003	48,832,003	
16	動物愛護センター動物輸送車両更新事業	福島県	4,785,000	4,785,000	
17	総合療育センター設備機能強化事業	福島県	6,508,315	6,508,315	
18	福島県青少年会館修繕事業	福島県	54,670,000	50,490,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
1	医科大学会津医療センター医療体制整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		会津若松市河東町（公立大学法人福島県立医科大学会津医療センター）			
交付金事業の概要		会津医療センターにおいて、高度かつ専門的な医療の充実等、地域のニーズに即した医療体制を整備することにより、会津地域における生活環境の向上に貢献するため、下記に重点を置いた診療体制整備の推進に必要な医療機器等の整備を行う。 (1) 消化器系疾患を始めとする高齢患者に適した医療への対応 (2) 最先端の低侵襲医療の提供及び高齢患者に配慮した術後管理体制の強化			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画(令和4年度～令和12年度) 第5章 地域別の主要施策 会津地域 施策2 誰もが暮らしやすい会津地域の生活環境づくり ・高齢者が安心して暮らし、生きがいをもって、住み慣れた地域で自立した日常生活を営むことができるよう、地域の特性に応じた地域包括ケアシステムを構築します。また、医師派遣や地域医療体験研修の実施など、地域医療や介護を支える人材の確保に努めるとともに、宮下病院と会津医療センターの連携による訪問診療や往診等在宅医療を推進し、地域住民に寄り添った医療・介護提供体制の充実を図ります			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和4年度	
事業期間の設定理由		毎年度事業効果を把握するため。			
		成果目標	成果指標		単位 評価年度 令和4年度
		平均在院日数 12.0日	平均在院日数	成果実績	日 11.3
				目標値	日 12.0
				達成度	 106.2%

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定し次第、評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	医療機器等の整備・更新件数	活動実績	式	12		
		活動見込	式	12		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考	
総事業費	109,709,600					
交付金充当額	100,115,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法		契約の相手方		契約金額
	補助金交付	補助		公立大学法人福島県立医科大学		109,709,600
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課				
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
2	会津大学機器・設備等更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		会津若松市一箕町（会津大学及び会津短期大学部内）					
交付金事業の概要		福島県の復興等に貢献する高度な専門性をもつ人材を育成するために、公立大学法人会津大学の教育機器や設備等を計画的に更新することにより、老朽化による不具合の発生を解消し、教育研究環境の改善・充実を図る。 （１）設備更新・改修 1 式 （２）実習実験機器等整備 4 式					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 第４章 政策分野別の主要施策 「ひと」分野 政策３ 「福島ならではの」教育の充実 安心して学べる環境づくり 「公立大学における人づくりに関する取組」 公立大学では、医学・看護学、保健科学、コンピュータ理工学、幼児教育学などの分野で、地域に貢献できる人づくりを行います。また、県内外の国立・私立大学などとの連携を推進していきます。					
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由							
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和４年度
		短期大学部学生の就職率 （令和５年３月末日現在） 90%	短期大学部学生の就職率 （令和５年３月末日現在）	成果実績	%	98.0	
				目標値	%	90	
				達成度		108.9%	
		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和４年度
		施設貸出による学外利用者数 5,000人／年	施設貸出による学外利用者数	成果実績	人/年	1,112	
				目標値	人/年	5,000	
				達成度		22.2%	
		事業実施後、同一年度内に評価実施できるため。					

交付金事業の成果目標及び 成果実績	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	計画通り整備し、施設設備等の不具合の発生を防止することができ、教育研究環境の改善・充実に貢献した。これにより、授業中断の防止・授業効率化・実習内容の広範化が図られ、学生の学習環境を改善できた。また、一般開放している施設の利便性が向上し、地域貢献に資する環境となった。 (1) 設備更新・改修 1 式（講堂照明制御装置更新工事） (2) 実習実験機器等整備 4 式（引戸付調理台 2 台、パススルー冷蔵庫 1 台、レーザー加工機 1 台、ケルダール窒素分析装置 1 式） なお、成果目標の「施設貸出による学外利用者数」について、新型コロナウイルス感染症の影響のため、学外利用者が減少し、当初目標を達成することができなかった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度		
	教育研究等機器・設備更新数	活動実績	式	5		
		活動見込	式	5		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	年度		年度	備 考	
総事業費	63,499,700					
交付金充当額	63,499,700	0		0		
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	63,499,700					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
教育研究機器・設備更新		一般競争入札・随意契約		公立大学法人会津大学		63,499,700
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課				
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
3	ふくしまサッカーチャレンジプロジェクト事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		県内各地域			
交付金事業の概要		○ 事業委託料及び開催負担金 復興のシンボルであるＪヴィレッジを核とした地域活力の創出に向け、ＪＦＡ等関係団体と相互連携しながら県内のサッカーの振興を図り、双葉地域を始めとする本県のサッカーなどスポーツを通じた地域活性化を図るため、下記の事業を実施する。 ①「ふくしまサッカーチャレンジ塾」事業 ②「Ｊヴィレッジ杯」事業			
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画重点プロジェクト 「輝く人づくりプロジェクト」 目標：一人ひとりの希望をかなえる			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度	
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	①指導者派遣等参加人数：675人 ②招聘チーム数：25チーム	①指導者派遣等参加人数 ②招聘チーム数	成果実績	①人 ②チーム	①734 ②37
			目標値	①人 ②チーム	①675 ②25
			達成度		①108% ②148%
	評価年度の設定理由				
	毎年度、事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を行う				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	指導者が不足している県内小中高等を中心に、トップレベルの指導者を派遣することで、県内競技力の底上げを図ることができた。また、Ｊヴィレッジカップでは、特に、U-18大会において、初めて海外チームにも参加してもらうなど、国内外から世代トップレベルのチームに参加いただき、メディアにも多く取材いただくなど、注目度の高い大会を開催することができた。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	事業実施回数 (指導者派遣 (回) + 大会開催 (回))	活動実績	回	60		
		活動見込	回	55		
		達成度		109.1%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考	
総事業費	21, 132, 265					
交付金充当額	21, 132, 265					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
①ふくしまサッカーチャレンジ塾事業委託（指導者派遣）		公募型プロポーザル		株式会社 J ヴィレッジ		8, 100, 950
①ふくしまサッカーチャレンジ塾事業委託（指導者育成）		単独随意契約		福島県サッカー協会		3, 539, 470
② J ヴィレッジ杯開催		負担金		J ヴィレッジカップ実行委員会		9, 491, 845
交付金事業の担当課室		企画調整部地域政策課				
交付金事業の評価課室		企画調整部地域政策課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
4	テレワーク環境の整備による移住促進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内市町村					
交付金事業の概要		市町村や民間団体が県内にテレワーク施設を整備する際や、県外企業が県内にサテライトオフィスを開設する際の費用を補助します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 基本目標 4 新たな人の流れつくる（人の流れ） （2）希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援します 目標：本県への移住世帯数500世帯（令和6年度）					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	本県への移住 世帯数 500世帯	本県への移住 世帯数	成果実績				
			目標値	世帯	500		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	ふくしま創生総合戦略の事業終期後に評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	テレワーク受入施設やサテライトオフィスの整備により、移住希望者等の受入につながるなど、本県への新たな人の流れの創出に寄与した。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	福島県テレワーク施設等整備補助金の採択件数		活動実績	件	12	5	
			活動見込	件	9	11	11
			達成度		133.3%	45.5%	

交付金事業の総事業費等	令和４年度			備 考
総事業費	12,605,000			
交付金充当額	9,844,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	9,844,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
事業補助	補助	株式会社伊南川 外４件	12,605,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域振興課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
5	地方創生テレワーク推進モデル事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		県内市町村					
交付金事業の概要		企業との関係づくりによる関係人口創出や移住促進を図るため、企業をターゲットに地方創生テレワークを推進するための試行モデルを実施し、その成果を県内に横展開する。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		ふくしま創生総合戦略（令和2年度～令和6年度） 基本目標 4 新たな人の流れつくる（人の流れ） （2）希望の暮らし方をふくしまで見つけられるよう多面的に支援します 目標：本県への移住世帯数500世帯（令和6年度）					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和7年度
	本県への移住 世帯数 500世帯	本県への移住 世帯数	成果実績				
			目標値	世帯	500		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	ふくしま創生総合戦略の事業終期後に評価						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	県外企業の県内における地域交流型ワーケーションの実施により、本県との関わりを求める県外企業等の受入につながるなど、本県への新たな人の流れの創出に寄与した。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和５年度	令和６年度
	地方創生テレワーク実施地域数	活動実績	箇所	6			
		活動見込	箇所	5	5	5	
		達成度		120.0%	0.0%	0.0%	

交付金事業の総事業費等	令和４年度			備 考
総事業費	10,505,000			
交付金充当額	9,452,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	9,452,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
地方創生テレワーク推進モデル 事業実施	プロポーザル方式	ランドブレイン株式会社郡山事務所	10,505,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部地域振興課			
交付金事業の評価課室	企画調整部地域振興課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
6	J ヴィレッジ利活用促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		双葉郡楡葉町大字山田岡（J ヴィレッジ）			
交付金事業の概要		1 本県「復興のシンボル」であるJヴィレッジの利活用促進を図るため、地域の交流拠点としてのJ ヴィレッジの姿を発信することを目的としたイベントを開催します。 2 （一財）福島県電源地域振興財団が実施するJ ヴィレッジ施設の修繕等費用に対する支援を行います。			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】 <福島県総合計画 2022(R4)▶2030(R12)> ひと分野 └政策 5 福島への新しい人の流れづくり └施策 (1) ふくしまとのつながりの強化、関係人口の拡大 └取組 ④ J ヴィレッジや震災以降に新設された各種拠点等を活用した交流人口拡大に関する取組 【目標】 本県の復興のシンボルであるJ ヴィレッジや、東日本大震災・原子力災害伝承館、福島ロボットテストフィールド等各種拠点の利活用を促進することにより、浜通りの復興の加速及び交流人口の拡大を図ります。			
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和4年度	
事業期間の設定理由		-			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度
	J ヴィレッジ年間施設利用者数（29万人）	J ヴィレッジ年間施設利用者数	成果実績	万人	42
			目標値	万人	29
			達成度		144.8%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	イベント開催 2件		活動実績	件	2		
			活動見込	件	2		
			達成度		100.0%		
	修繕工事 1件 (補助事業により実施)		活動実績	件	1		
			活動見込	件	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等		令和4年度	年度	年度	備 考		
総事業費		59,524,440					
交付金充当額		59,524,440					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
J ヴィレッジから始まるヘルスプロモ事業		委託（公募型プロポーザル）		(株)ル・プロジェ		17,999,300	
J ヴィレッジ生きがいきづくり教室		委託（公募型プロポーザル）		(株)プランニングネットワーク		16,973,140	
(一財)福島県電源地域振興財団事業費補助金		補助		(一財)福島県電源地域振興財団		24,552,000	
交付金事業の担当課室		企画調整部エネルギー課					
交付金事業の評価課室		企画調整部エネルギー課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称		
7	レガシードリームプロジェクト		
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県	
交付金事業実施場所	双葉郡檜葉町山田岡美シ森8 ほか		
交付金事業の概要	○「レガシードリームプロジェクト」 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会をはじめとした、世界の舞台で活躍した本県ゆかりのトップアスリートとの交流などからなる参加体験型のスポーツイベントを実施し、子どもたちの夢を育むとともに、県内スポーツ活動の一層の振興を図る。		
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【福島県総合計画】 〔暮らし分野〕 ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり 施策（5） ふくしまのスポーツの推進 ① 生涯スポーツの推進に関する取組 〔目標〕 総合型地域スポーツクラブなどとの連携を図りながら、あらゆる世代の県民が、自身のライフステージに応じて、身近な地域でスポーツに親しむことができる環境づくりを進める。 【ふくしま創生総合戦略】 基本目標3．暮らしの豊かさを実感できる地域をつくる（暮らし） 2 ゆとりと潤いのある暮らしをつくる （4）文化とスポーツの振興による地域づくりを進める ○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシー に基づいた地域活性化の推進 〔目標〕 ボランティア活動の促進や、ホストタウンと相手国とのつながりなど、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として生まれたレガシーを大会後も継続し、地域活性化につなげる。 【福島県スポーツ推進基本計画】 施策の柱4 オリンピック・パラリンピックのレガシーの推進に関する取組 取組（1）スポーツ参画人口の拡大 （4）オリンピック・パラリンピック教育レガシーの継承 〔目標〕 東京オリンピック・パラリンピックを契機としたスポーツによる活力ある地域づくりの推進		
事業開始年度	令和4年度	事業終了（予定）年度	令和4年度
事業期間の設定理由			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和4年度
	各イベント 参加者合計人数 3,000人	各イベント 参加者合計人数	成果実績	人	1,913			
			目標値	人	3,000			
			達成度		63.8%			
	評価年度の設定理由							
	イベント及び各研修会終了後、早期に参加者数を集計して評価を実施するため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	新型コロナウイルス感染症の影響により、イベント参加者数が伸び悩んだ。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度	
	イベント開催回数		活動実績	回	4			
			活動見込	回	3			
			達成度		133.3%			
交付金事業の総事業費等	令和4年度		年度		年度		備 考	
総事業費	19,113,000							
交付金充当額	19,113,000		0		0			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分	19,113,000							
交付金事業の契約の概要								
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額		
イベント開催運営業務の委託		随意契約（プロポーザル方式）		（株）セレスポ福島支店		19,113,000		
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局スポーツ課						
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局スポーツ課						

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
8	チャレンジインターンシップ事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内全域					
交付金事業の概要	県内外の若者が県内NP0法人におけるインターンシップ活動を通して地域課題解決を学ぶとともに、NP0法人の新たな人材獲得の機会を創出し、若者の県内定着を図る。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要施策】 ○福島県総合計画 【住民が主役となる地域づくり】 行政・企業・NP0法人等との協働や市町村・民間団体等の自主的な活動を支援し、住民が主体となる地域づくりを推進していきます。 【目標】 NP0やボランティアと県内自治体等との協働件数 471件（R2年度）→561件（R12年度）					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由	—					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度	
	NP0法人への就職意向者数（5人以上）	NP0法人への就職意向者数	成果実績	人	10	
			目標値	人	5	
			達成度		200.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度の事業改善を図るため、令和4年度中に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度
	インターンシップ参加人数40人	活動実績	人	29		
		活動見込	人	40		
		達成度		72.5%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	9,148,519			
交付金充当額	8,307,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,307,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
チャレンジインターンシップ事業	委託（随意契約）	特定非営利活動法人ふくしまNP0ネットワークセンター	9,148,519円	
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局文化振興課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局文化振興課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
9	荻野漕艇場消防設備設置等工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		喜多方市高郷町					
交付金事業の概要		荻野漕艇場第一艇庫に、屋内消火設備を設置するとともに、第一艇庫に隣接する油脂庫を改修することで、法令遵守と完全性の確保を図ります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【福島県スポーツ推進基本計画】 施策の柱１ 生涯スポーツの推進に関する取組 (1) スポーツ施設の機能強化 ・競技振興の拠点となるスポーツ施設の整備については、既存施設の一層の活用を促進するとともに、調査・研究に努め、その在り方について検討します。					
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	荻野漕艇場 令和４年度中 改修工事竣工	工事の竣工	成果実績	%	25		
			目標値	%	100		
			達成度		25.0%		
	評価年度の設定理由						
	令和４年度中に改修予定のため、翌年度に速やかに評価を行う。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	当該工事のための設計委託は完了したものの、工事が入札不調となり、実施できなかった。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度	年度
	修繕項目（箇所）	活動実績	箇所	0			
		活動見込	箇所	2			
		達成度		0.0%			

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	1,276,000			
交付金充当額	1,276,000			
交付金事業の契約の概要				
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
	①設計委託 ②工事請負	①指名競争入札 ②一般競争入札	①(株)山口設計 ②不調	①1,276,000円 ②-
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局 スポーツ課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局 スポーツ課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
10	来て。只見線沿線魅力発信事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島市杉妻町及び只見線沿線市町村（会津若松市、会津坂下町、会津美里町、柳津町、三島町、金山町、只見町）等				
交付金事業の概要	２０２２年秋に全線運転再開となるＪＲ只見線の更なる来訪促進を図るため、次の取り組みを実施する。 ・英語・中国語のガイドブック作成及び只見線応援団通信の発行。 ・地域住民主体の駅周辺観光整備や、利用者の利便性向上、只見線にちなんだ商品開発等を行う地域の商工団体等に対する補助。 ・商品開発のデザインや販路等を助言するアドバイザーの委託。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和４年度～令和１２年度） 「しごと」分野 ＜政策５＞魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ＜施策１＞ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。 また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 ＜取組４＞地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やＪＲ只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組むほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。 【基本指標（成果指標）】 ＜政策５＞観光客入込数 60,000千人（令和１２年度）				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
	外国語ガイドブック設置箇所（30箇所）	外国語ガイドブック設置箇所	成果実績	箇所	53
			目標値	箇所	30
			達成度		176.7%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和４年度	令和　年度	令和　年度
	外国語ガイドブック発行部数	活動実績	部	20,000		
		活動見込	部	60,000		
		達成度		33.3%		
	活動指標		単位	令和４年度	令和　年度	令和　年度
	商品開発支援	活動実績	件	10		
		活動見込	件	10		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和４年度	年度	年度	備　考		
総事業費	11,336,960					
交付金充当額	10,379,960	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	10,379,960					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
只見線ガイドブック等作成事業		委託（公募型プロポーザル）		(株)ジェイアール東日本企画		9,603,000
おもてなし支援強化を図る団体への補助		補助		(株)ジェイアール東日本企画		上記の内数
只見線おもてなし強化支援事業		委託（公募型プロポーザル）		只見線交流事業実行委員会　等		1,733,960
交付金事業の担当課室		生活環境部只見線再開準備室				
交付金事業の評価課室		生活環境部只見線再開準備室				

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
11	見て。只見線情報発信事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島市杉妻町					
交付金事業の概要		2022年秋の全線運転再開に向け、福島県内はもとより、全国からの新たな誘客の促進と認知度向上を図るため、様々な媒体を活用し魅力発信を行い、只見線に乗ってもらうきっかけを作る。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		交付金事業に関する主要政策・施策 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度） 「しごと」分野 ＜政策5＞魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ＜施策1＞ふくしまの地域資源の磨き上げ及び魅力発信による誘客の拡大 ホープツーリズムや被災地域への観光誘客等福島県ならではの観光による誘客や教育旅行の誘致を図ります。 また、地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 ＜取組4＞地域資源をいかした滞在型コンテンツやイベントによる観光促進の取組 自然公園やJR只見線等の地域資源の磨き上げと魅力発信に取り組むほか、誰もが快適に自転車を利用できる自転車走行空間を整備するなどサイクルツーリズム（自転車観光）推進による観光地域づくり等を進めます。 【基本指標（成果指標）】 ＜政策5＞観光客入込数 60,000千人（令和12年度）					
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和４年度
		只見線応援団 新規加入者数 (500人)	只見線応援団 新規加入者数	成果実績	人	511	
				目標値	人	500	
				達成度		102.2%	
		評価年度の設定理由					
		成果実績を測定し次第、評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	情報発信媒体数		活動実績	件	13	
			活動見込	件	7	
			達成度		185.7%	
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考		
総事業費	9,592,000					
交付金充当額	8,636,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	8,636,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
只見線情報発信事業		委託（公募型プロポーザル）		(株)ジェイアール東日本企画		9,592,000
交付金事業の担当課室		生活環境部只見線再開準備室				
交付金事業の評価課室		生活環境部只見線再開準備室				

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
12	ふくしま尾瀬魅力発信強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島県南会津郡檜枝岐村字燧ヶ岳 他				
交付金事業の概要	尾瀬国立公園の入山者数は減少傾向にあり、来訪者の減少による山小屋の公共機能や地域活力の低下、自然体験減少による自然保護意識の低下からの回復を図るため、以下の取組を実施する。 ・ふくしま尾瀬の魅力について年間を通した魅力発信の実施。 ・ふくしま尾瀬に訪れるきっかけづくりを目的とした自然体験ツアーやフォトコンテスト等のイベントの開催。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	・「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興基本方針「福島県内の自然資源活用による「ふくしまグリーン復興」の推進等、「福島再生・未来志向プロジェクト」の取組を進める。」に該当。 ・ふくしまグリーン復興基本構想 柱３ 国立公園・国定公園を中心に福島県内を広く周遊する仕組みづくり ○周遊促進の仕組みづくり				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
	福島県側からの入山者数の割合 1.0%増	福島県側からの入山者数の割合	成果実績	%	28.7
			目標値	%	37
			達成度	%	77.6
	評価年度の設定理由				
	令和５年２月下旬頃（例年公表時期）の環境省の尾瀬国立公園入山者数公表後、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	尾瀬国立公園全体の入山者数は昨年度よりも増加しているが、首都圏からのアクセスの良い群馬県側からの入山が依然多い。檜枝岐村や南会津町の周遊を含めた情報発信を行い、引き続き福島県側からの入山者数増加に向けた情報発信を強化していく必要がある。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	自然体験ツアー開催数		活動実績	回	2		
			活動見込	回	2		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度		備 考	
総事業費	14,253,800						
交付金充当額	12,828,000	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	12,828,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
フォトコンテスト、体験ツアー開催及び情報発信		企画プロポーザル		株式会社山と溪谷社		14,253,800円	
交付金事業の担当課室		生活環境部自然保護課					
交付金事業の評価課室		生活環境部自然保護課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称							
13	ふくしまグリーン復興推進プロモーション事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島県福島市杉妻町						
交付金事業の概要		編入後の国定公園の自然環境を適正に保全し、利活用するため、地域住民が自然の価値を理解し、その保全や利用を考えるためのシンポジウムを開催するとともに、国定公園を中心とした福島自然公園の魅力の魅力を各種広報媒体により発信することにより、震災等の影響により減少した県内自然公園利用者数の回復を図り、地域活力の活性化につなげる。 ・地域のこれまでの自然との関わりを振り返り、これからの自然公園の保護と利用を考えることをテーマとしたシンポジウムを開催する。 ・メディア掲載による県内自然公園のビューポイントの魅力紹介や、既設Webサイトを活用した最新情報発信等を行う。						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】 ○ふくしまグリーン復興構想の取組推進 震災等により減少した県内自然公園の利用者数について、自然環境の保全と調和を図りながら適正な利用を推進し、公園利用者数の増を図る。						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由		-						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和6年度	
		越後三山只見国定公園の利用者数 (143.5万人)	越後三山只見国定公園の利用者数	成果実績				
				目標値	万人			
				達成度				
		評価年度の設定理由						
		令和4年度の自然公園等利用者数調（環境省作成）の公表が令和6年度であるため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
		シンポジウム1件＋メディア掲載1件＋Webサイト改修1件＝計3件	活動実績	件	3			
			活動見込	件	3			
			達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	8,800,000			
交付金充当額	8,024,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,024,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
国定公園シンポジウムの開催 及び情報発信	企画プロポーザル	株式会社ジェイアール 東日本企画仙台支社	8,800,000	
交付金事業の担当課室	生活環境部自然保護課			
交付金事業の評価課室	生活環境部自然保護課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
14	自然公園等トレイル周遊推進事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島県河沼郡柳津町柳津他						
交付金事業の概要		令和４年度に全線運転再開を予定しているＪＲ只見線を活用した越後三山只見国定公園編入記念トレイルツアーを開催し、ツアー体験記事及び会津トレイルの魅力をアウトドア系のメディアやWebへ掲載する。 また、トレイルコースの魅力を保持し、長く活用していくことを目的に、令和３年度に策定した管理運営方針に基づき、維持管理手法を学ぶ管理運営検討会及び実践ツアーを開催する。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		・「復興・創成期間」における東日本大震災からの復興の基本方針「福島県内の自然資源活用による「ふくしまグリーン復興」の推進等、「福島再生・未来志向プロジェクト」の取組を進める。」に該当。 ・ふくしまグリーン復興構想 柱３ 国立公園・国定公園を中心に福島県内を広く周遊する仕組み作り ふくしまへの新しい人の流れをつくる						
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和６年度	
		越後三山只見国定公園の利用者数 (143.5万人)	越後三山只見国定公園の利用者数	成果実績				
				目標値	万人			
				達成度				
		評価年度の設定理由						
		令和４年度の自然公園等利用者数調（環境省作成）の公表が令和６年度であるため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和４年度	令和 年度	令和 年度
		トレイルツアー開催		活動実績	回	2		
				活動見込	回	2		
				達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備考
総事業費	7,686,329			
交付金充当額	7,103,600	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,103,600			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
トレイルツアーの開催及び情報発信	企画プロポーザル	株式会社日本旅行東北福島支店	7,893,600	
交付金事業の担当課室	生活環境部自然保護課			
交付金事業の評価課室	生活環境部自然保護課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
15	感染症等健康被害防止対策に関する検査機能強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島市方木田字水戸内、他５件				
交付金事業の概要	県民の健康に直結する各種検査を行っている会津保健福祉事務所、食肉衛生検査所及び衛生検査所において、健康危機管理に即応できる検査体制を充実・強化させるために必要な高感度ゲル撮影装置をはじめとする30機種の検査機器を整備し、県民の健康被害防止を図ります。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金事業に関係する主要政策・施策】 会津保健福祉事務所、食肉衛生検査所及び衛生研究所を強化する機器等を整備し、迅速で正確な検査結果の提供により、感染症等の発生及び食の安全・安心確保並びに感染症等に関する注意喚起を行うことで、県民の健康被害の防止を図ります。 ・令和４年度福島県食品衛生監視指導計画 ・食中毒発生時の原因究明調査事業 ・感染症発生動向調査事業 【目標】 目標とする検査実施件数については、感染症や食中毒事件の発生状況等により、年度毎に実績に変動が生じることから、食肉衛生検査所及び衛生研究所における過去3年度（令和元年度～令和３年度）分の検査実施件数の平均値を目標値とします。				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
	会津保健福祉事務所、食肉衛生検査所及び衛生研究所での行政検査件数 8584件	会津保健福祉事務所、食肉衛生検査所及び衛生研究所での行政検査件数	成果実績	件	13,553
			目標値	件	8,584
			達成度		157.9%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度	年度
	検査機器30機種の整備		活動実績	台	30		
			活動見込	台	30		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和４年度		年度		年度		備 考
総事業費	48,832,003						
交付金充当額	48,832,003						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
検査機器購入（臨床化学分析装置）		一般競争入札		株式会社シバタインテック郡山支店 （福島県郡山市）		1,028,500	
検査機器購入（システム顕微鏡）		随意契約		株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）		257,103	
検査機器購入（滑走式マイクローム）		随意契約		株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）		1,161,600	
検査機器購入（サーマルサイクラー）		随意契約		株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）		755,700	
検査機器購入（誘導結合プラズマ質量分析装置）		一般競争入札		美和電気工業株式会社郡山支店 （福島県郡山市）		17,479,000	
検査機器購入（超微量分光光度計）		一般競争入札		株式会社レイテストサイエンス 郡山営業所（福島県郡山市）		1,694,000	
検査機器購入（安全キャビネット）		一般競争入札		宝化成機器株式会社 （福島県福島市）		2,530,000	
検査機器購入（オートクレーブ）		随意契約		宝化成機器株式会社 （福島県福島市）		682,000	
検査機器購入（超低温フリーザー）		随意契約		宝化成機器株式会社 （福島県福島市）		803,000	
検査機器購入（冷凍庫）		一般競争入札		宝化成機器株式会社 （福島県福島市）		2,178,000	
検査機器購入（超純水精製機能付蒸留水製造装置）		随意契約		株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）		891,000	
検査機器購入（超低温フリーザー）		随意契約		株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）		816,200	

検査機器購入（卓上型超音波洗浄機）	随意契約	宝化成機器株式会社 （福島県福島市）	275,000
検査機器購入（卓上型振とう恒温槽）	随意契約	宝化成機器株式会社 （福島県福島市）	319,000
検査機器購入（恒温器）	一般競争入札	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	990,000
検査機器購入（自動分注装置）	一般競争入札	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	2,068,000
検査機器購入（ダイヤフラム真空ポンプ）	随意契約	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	979,000
検査機器購入（パイオフリーザー）	随意契約	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	297,000
検査機器購入（サーマルサイクラー）	一般競争入札	株式会社レイテストサイエンス 郡山営業所（福島県郡山市）	1,097,800
検査機器購入（核酸定量器）	一般競争入札	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	2,178,000
検査機器購入（プリントグラフ）	一般競争入札	宝化成機器株式会社 （福島県福島市）	1,760,000
検査機器購入（CO ₂ インキュベーター）	一般競争入札	宝化成機器株式会社 （福島県福島市）	891,000
検査機器購入（ストロングシェーカー）	随意契約	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	467,500
検査機器購入（薬用保冷库）	随意契約	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	723,800
検査機器購入（ダブルビーム分光光度計）	一般競争入札	株式会社アオバサイエンス郡山 支店（福島県郡山市）	2,178,000
検査機器購入（乾熱滅菌器）	随意契約	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	374,000
検査機器購入（安全キャビネット）	一般競争入札	宝化成機器株式会社 （福島県福島市）	2,937,000
検査機器購入（パドル式ホモジナイザー）	随意契約	宝化成機器株式会社 （福島県福島市）	418,000
検査機器購入（天秤）	随意契約	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	217,800

検査機器購入（液体窒素容器）	随意契約	株式会社小関秀雄商店 （福島県福島市）	385,000
交付金事業の担当課室	保健福祉部食品生活衛生課、保健福祉部薬務課		
交付金事業の評価課室	保健福祉部食品生活衛生課、保健福祉部薬務課		

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
16	動物愛護センター動物輸送車両更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		田村郡三春町					
交付金事業の概要		県は、飼養管理者として収容する犬猫の安全と健康を確保する責任がある。 本事業により、既存車両を荷室の空調管理及び洗浄消毒が可能な小型貨物自動車（１台）に更新することにより、収容する犬猫の移送時におけるストレス軽減と感染症対策を図り、動物の健康を確保するもの。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関する主要政策・施策】 県は、狂犬病予防法及び犬による危害の防止に関する条例に基づき捕獲した犬や、動物の愛護及び管理に関する法律に基づき引き取った犬猫について、動物愛護センター等の動物飼養施設で管理し、所有者への返還や譲り受けを希望する者への譲渡を行っている。 県は、飼養管理者として収容する犬猫の安全と健康を確保する責任があり、適切な飼養管理のもと、返還や譲渡を積極的に推進することにより、殺処分数の削減を目指している。 ・福島県動物愛護管理推進計画 【目標】 動物輸送車両の更新により、犬猫に対する移送時のストレス軽減と感染症対策を図ることが可能となり、それにより、感染症等への罹患を理由とする殺処分が減り、新たな飼い主への譲渡につなげることから、事業の成果指標を犬猫の譲渡率とする。 ※譲渡率（譲渡数／（収容数－飼い主への返還数）） また、目標とする譲渡率は、収容数等が確定している直近の年度である令和２年度の譲渡率を目標値とする。					
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度
		令和２年度の譲渡率以上	犬猫の譲渡率	成果実績			
				目標値	%	16	
				達成度		0.0%	
		評価年度の設定理由					
		年度末の納車を予定しており実績を積む十分な期間がとれないため、翌年度に実施する。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度	年度	年度
	動物輸送車両 1 台の更新	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 5 年度		年度	備 考	
総事業費	4,785,000					
交付金充当額	4,785,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	動物輸送車両の購入	一般競争入札	日産プリンス福島販売株式会社		4,785,000	
交付金事業の担当課室		保健福祉部食品生活衛生課				
交付金事業の評価課室		保健福祉部食品生活衛生課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
17	総合療育センター設備機能強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県郡山市富田町（福島県総合療育センター）				
交付金事業の概要	安心・安全な生活環境の回復等を図るため、障がい児療育拠点として、児童療育機関の体制及び機能強化に必要な医療機器等を整備する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 <第２期福島県障がい児福祉計画（令和３年度～令和５年度）> ■計画策定の背景と趣旨 障がい児の健やかな育成を支援するために、児童福祉法の規定に基づき、国の基本指針に則して策定するもの。 ■計画の基本的理念 ○障がい児の支援を行うに当たっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要であることから、障がい児とその家族に対して、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県を実施主体の基本とし、障がいの種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。 ○障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。 ○障がい児が障害児通所支援等を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。 ○障がい児支援の体制整備に当たっては、子ども・子育て支援法に基づく「福島県子ども・子育て支援事業支援計画」と調和が保たれた取組を進めるとともに、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策との緊密な連携を図ります。				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	入所児童（セントラルモニタ監視対象児童６人）のうち異常の早期発見及び早期治療が可能となった人数 ６人	入所児童（セントラルモニタ監視対象児童６人）のうち異常の早期発見及び早期治療が可能となった人数	成果実績	人	6
			目標値	人	6
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
令和４年度内に完了予定であるため。					

	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和４年度	令和　年度	令和　年度
	備品購入（医療機器等）４件の実施	活動実績	件	４		
		活動見込	件	４		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和４年度	年度	年度	備　考		
総事業費	6,508,315					
交付金充当額	6,508,315	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	6,508,315					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
物品購入（セントラルモニタ・ベッドサイドモニタ）		一般競争入札		(株)シバタインテック　郡山支店		3,960,000
物品購入（重心用サークルベッド）		一般競争入札		(株)三陽		1,903,000
物品購入（電動ハイローベッド）		随意契約		サンセイ医機（株）		172,315
物品購入（冷凍冷蔵庫）		随意契約		ホシザキ東北（株）　郡山営業所		473,000
交付金事業の担当課室		こども未来局児童家庭課				
交付金事業の評価課室		こども未来局児童家庭課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
18	福島県青少年会館修繕事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	福島県福島市黒岩字田部屋（福島県青少年会館）						
交付金事業の概要	福島県青少年会館の施設整備関連工事費用を助成することで、福島県青少年会館の円滑な運営の支援と利用者の安全性・利便性の向上を図る。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま青少年育成プラン（平成25年度～令和２年度） ※改定予定 基本目標Ⅲ 青少年の健全な育成を推進するための社会環境の整備 1 子どもをはぐくむ家庭づくりと大人の意識改革 （２）子ども育てる大人の意識改革 【目標】「大人への応援講座」の受講者数 39,000人以上[H23～R2累計]						
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	研修室利用件数 2904件	研修室利用件数	成果実績	件	2,256		
			目標値	件	2,904		
			達成度		77.7%		
	評価年度の設定理由						
	比較可能な利用件数は、年度毎にとりまとめているため、翌年度に評価を行うもの。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、研修室の利用キャンセルが相次いだため目標値を下回りました。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和３年度	令和４年度	令和５年度
	補助対象工事数		活動実績	件	4	1	
			活動見込	件	4	4	6
			達成度		100.0%	25.0%	0.0%

交付金事業の総事業費等	令和４年度			備 考
総事業費	54,670,000			
交付金充当額	50,490,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	50,490,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
会館の修繕を行うため	補助金	公益財団法人福島県青少年育成・男女共生推進機構	54,670,000	
交付金事業の担当課室	こども未来局こども・青少年政策課			
交付金事業の評価課室	こども未来局こども・青少年政策課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	企業誘致活動・広報強化事業	福島県	6,415,750	5,776,000	
2	新製品・新技術開発促進事業	福島県	14,282,769	13,024,000	
3	福島県オリジナル清酒製造技術の開発	福島県	5,735,400	5,735,400	
4	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業	福島県	13,915,000	13,915,000	
5	能開校施設整備事業	福島県	5,060,000	5,060,000	
6	REALSKYプロジェクト推進事業	福島県	0	0	
7	ものづくり産業におけるDX人材育成事業	福島県	20,071,700	20,071,700	
8	地場産業後継者育成・確保事業	福島県	29,838,999	26,855,000	
9	問屋機能による県産品流通促進事業	福島県	9,950,496	8,955,000	
10	県育成品種原種苗生産供給施設改修事業	福島県	5,463,172	5,462,900	
11	農業総合センター試験研究機器更新事業	福島県	53,440,640	53,440,640	
12	畜産研究所設備等更新事業	福島県	16,334,340	16,334,340	
13	東白川地方自転車走行空間整備事業	福島県	85,989,200	85,989,200	
14	桧原湖周辺自転車走行空間整備事業	福島県	42,999,000	42,999,000	
15	猪苗代湖周辺自転車走行空間整備事業	福島県	20,949,500	20,949,500	
16	猪苗代湖安全利活用対策事業	福島県	13,044,900	12,760,770	
17	あづま総合運動公園運動器具等整備事業	福島県	7,194,000	7,194,000	
18	あづま総合運動公園テニスコート照明整備事業	福島県	88,660,000	81,686,000	
19	あづま総合運動公園他5公園街路灯LED更新工事	福島県	40,912,800	40,783,000	
20	特別支援学校バス購入事業	福島県	40,480,000	40,480,000	
21	県立学校老朽化施設設備改修事業	福島県	68,713,700	67,804,500	
22	県立学校高効率照明改修事業	福島県	142,827,300	142,668,200	
23	県立学校施設外壁診断調査事業	福島県	2,771,340	2,771,340	
24	英語教育改善推進事業	福島県	10,195,000	10,195,000	
25	県立学校給食調理設備の更新・整備	福島県	15,491,300	15,491,300	
26	美術館軽食喫茶室厨房機器更新事業	福島県	3,423,970	3,423,970	
27	産業教育設備整備事業	福島県	125,496,998	125,496,998	
28	県立特別支援学校学習環境整備事業	福島県	7,150,660	7,150,660	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
1	企業誘致活動・広報強化事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		県内一円			
交付金事業の概要		東京電力福島第一原子力発電所事故による風評からの本県のイメージ回復、および新たな企業の誘致による産業再生を加速させるため、次の取組を実施する。 (1)Web広告を掲載 (2)企業立地ガイドブック・ガイドマップの作成			
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県商工業振興基本計画(令和4年度～令和12年度) 8 戦略的な企業誘致と工業団地の整備促進 ①戦略的な企業誘致活動の展開 トップセールス、各種媒体、企業立地セミナーの開催等を通じて、ふくしま医療機器開発支援センターやRTF等の研究拠点など、本県の優れた立地環境や税制等優遇策、補助制度などの支援策を積極的かつ効果的に情報発信する等、国内外に向けた戦略的な企業誘致活動を図ります。 目標：工場立地件数(敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設に関する届出件数)600件(令和4年度～令和12年度)			
事業開始年度		令和4年度	事業終了(予定)年度		令和4年度
事業期間の設定理由					
		成果目標	成果指標	単位	評価年度
敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設に関する届出件数60件		敷地面積1,000㎡以上の工場の新設・増設に関する届出件数	成果実績	件	53
			目標値	件	60
			達成度		88.3%
		令和5年度			

交付金事業の成果目標及び 成果実績	評価年度の設定理由					
	令和12年度の成果目標（600件）達成に向け、毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルス感染症やウクライナ情勢による原材料の高騰、円安などの影響により、企業の設備投資が伸び悩んだと推測される。一方、県内の工業団地等の整備が進んでおり、交付金事業で作成したパンフレットやWEB広告からの誘引による用地情報の問い合わせが一定数あることから、本事業による情報発信に効果があったと考えられる。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	(1) ホームページ等のWeb媒体 に広告を1か月間掲載 (2) パンフレット・ガイドマップを各4,000部ずつ作成	活動実績	月	1		
		活動見込	月	1		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考		
総事業費	6,417,750					
交付金充当額	5,776,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	5,776,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
事務委託		随意契約（公募）		株式会社ジェイアール東日本企画		2,332,000
事務委託		随意契約（公募）		株式会社ル・プロジェ		3,533,750
事務委託		随意契約（見積合わせ）		株式会社写真企画		550,000
交付金事業の担当課室		商工労働部企業立地課				
交付金事業の評価課室		商工労働部企業立地課				

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
2	新製品・新技術開発促進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	県内中小企業の新製品・新技術及びその構想について、市場調査、事業可能性調査及び開発を支援することにより、新産業の創造、新規市場の開拓、未開拓市場への参入及び販路開拓を促進し、本県産業の活性化、本県産業の自立的発展を図るため、公益財団法人福島県産業振興センターで実施する事業に対し補助します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県復興計画（第2期） i 復興へ向けた重点プロジェクト 7 中小企業等復興プロジェクト 1 県内中小企業等の振興 企業の被災や風評による影響を克服し、地域産業の復興を果たすため、県産品のブランド化や海外取引支援等を通じた販路開拓・取引拡大、産業を担う人材の育成等を進めるとともに、震災以降続いている雇用のミスマッチの縮小・解消に向け、県内外からの人材確保・就業支援を進めていく。 【目標】 訴求力のある商品や基盤技術の開発支援、販路開拓、県産品の価値向上				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	助成金交付後3年以内の助成事業者の事業化達成率 40%	助成金交付後3年以内の助成事業者の事業化達成率	成果実績	%	
			目標値	%	40
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	製品化に向けた改良、コストダウン方策の検討、設備投資計画検討など、事業化に必要な期間を考慮し、助成金交付後3年以内とする。 ※ふくしま産業応援ファンドとの一体的実施事業であるため目標値設定は共有する必要がある。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	助成件数		活動実績	件	9		
			活動見込	件	10		
			達成度		90.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	14, 282, 769						
交付金充当額	13, 024, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
助成金の交付業務		補助		公益財団法人福島県産業振興センター		14, 282, 769	
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称						
3	福島県オリジナル清酒製造技術の開発						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		会津若松市一箕					
交付金事業の概要		県産清酒のオフフレーバーを抑制する技術開発の検証に必要となる紫外可視分光光度計、恒温振とう培養機及びオートクレーブを導入し、オフフレーバーの原因物質の特定及び酒造現場で利用できる管理指標への応用を図る。 本事業を通して、県産資源（酵母・米・水）を用いた「オールふくしま」清酒の製造マニュアルの高度化を図り、県内酒造場へ周知することによって、更なる品質向上と安定化を実現する。これにより、各種鑑評会やコンテストにおける県産資源を用いた清酒の出品・受賞数の増加を図り、風評被害の払拭につなげる。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		『福島県総合計画』 しごと／政策 1 地域産業の持続的発展／施策 2 地域の企業における技術力・開発力の強化に向けた支援 〔主な取組〕 ②新製品開発や技術開発・移転の強化に関する取組 ハイテクプラザにおける技術開発支援や、大学・企業の開放特許を活用した新技術・新製品開発などにより技術開発を促進します。 〔指標〕 吟醸酒課税移出数量（出荷量）					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和4年度
		清酒の出荷量 （震災前の90%の 清酒出荷量） 14,640 kL	清酒の出荷量 （震災前の90%の 清酒出荷量）	成果実績	kL	8,448	
				目標値	kL	14,640	
				達成度		57.7%	
		評価年度の設定理由					
		本事業で導入する機器を研究開発及び成果移転で活用することにより成果を創出するため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		目標値を下回った要因としては県全体の課税移出（出荷）数量における2割弱を占めていた酒造メーカー1社が自社都合により生産量を減らしたこと（約1800k1減）、コロナ禍による清酒流通量の低迷が続いたことだと分析している。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
		無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度		
	機器導入数	活動実績	台	4		
		活動見込	台	4		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度				備 考	
総事業費	5,735,400					
交付金充当額	5,735,400					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
紫外可視分光光度計		一般競争入札	宝化成機器(株)		3,619,000	
恒温振とう培養機		随意契約	(株)小関秀雄商店		972,400	
オートクレーブ		一般競争入札	(株)ナルセ郡山営業所		1,144,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業振興課					
交付金事業の評価課室	商工労働部産業振興課					

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称						
4	テクノアカデミーにおけるZEH技術者育成事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		喜多方市塩川町					
交付金事業の概要		ZEHに関する建築設備技術を習得し、実際の施工現場で活躍できる実践的な技術者を育成するため、テクノアカデミーに必要な設備等を整備する。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		2021年2月に福島県2050年カーボンニュートラルを宣言し、2021年に改定された福島県再生可能エネルギー推進ビジョンや福島県商工業振興基本計画においてもカーボンニュートラルの推進を掲げたところであり、関連技術を習得する人材を育成する。					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
	関連企業への就職率 80%	関連企業への就職率	成果実績	%	85		
			目標値	%	80		
			達成度		106.3%		
	評価年度の設定理由						
	令和4年度末の就職実績により評価するため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	計画通り機器整備を実施し、新技術等への対応能力を備えた人材の育成を実施することができた。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	備品購入数		活動実績	式	2		
			活動見込	式	2		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	13,915,000			
交付金充当額	13,915,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	13,915,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
Z E H関連設備施工技術習得機器購入	一般競争	作田電機株式会社	13,915,000円	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業人材育成課			
交付金事業の評価課室	商工労働部産業人材育成課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
5	能開校施設整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		南相馬市原町区						
交付金事業の概要		職業訓練施設であるテクノアカデミー浜において、訓練で使用するパソコンなどの機器を更新する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画において、下記の取組を実施することで地域の DX を推進し、サービスの創出・向上や、企業、農業者等の経営の効率化、競争力の強化等、新しい価値の創出を図ることを目標としている。 主な取組 ●浜通り地域等におけるイノベーション創出支援等による産業基盤の構築 ●会津大学、テクノアカデミー等教育機関と連携したデジタル人材の育成 ●ものづくり企業や農林水産業へのロボット・AI 活用等デジタル化支援 ●医療や介護の現場等への ICT やロボットの導入推進 等						
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度		
		導入機器を活用して技術を習得した人の県内関連企業への就職率 90%	導入機器を活用して技術を習得した人の県内関連企業への就職率	成果実績	%	94		
				目標値	%	90		
				達成度		104.4%		
		評価年度の設定理由						
		就職の状況結果がまとめ次第、評価を実施するため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		計画通り機器整備を実施し、新技術等への対応能力を備えた人材の育成を実施することができた。						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和４年度	令和 年度	令和 年度
		パーソナルコンピューター及びサーバーの購入		活動実績	式	1		
				活動見込	式	1		
				達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	5,060,000			
交付金充当額	5,060,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	5,060,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
パーソナルコンピュータ及びサーバーの購入	一般競争	株式会社エフコム	5,060,000円	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業人材育成課			
交付金事業の評価課室	商工労働部産業人材育成課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
6	REALSKYプロジェクト推進事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		南相馬市原町区						
交付金事業の概要		次世代航空産業に関連する技術者育成を図るため、学生及び一般企業在職者に企業ニーズに合致した訓練を実施するための機器を整備する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		REALSKYプロジェクト推進事業は福島県総合計画において、復興を担う人材を育成するため、心豊かなたくましい人づくりや産業人材育成の取組を進める。また、ふるさとのきずなや福島を応援してくださる方々とのご縁を深めるとともに、復興へ歩む福島の姿や魅力を県内外へ戦略的に情報発信し風評払拭の取組を進める「人・きずなづくりプロジェクト」のひとつとして位置付けられており、県内企業や関連団体等とテクノアカデミーが連携して、次世代航空宇宙関連産業の人材育成を行うことを目標とする。						
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和４年度
	航空関連企業就職者数 8人	航空関連企業就職者数	成果実績		人	0		
			目標値		人	8		
			達成度			0.0%		
	評価年度の設定理由							
	就職の状況結果がまとまり次第、評価を実施するため。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	大幅な納期拡大により購入を断念した。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度	令和 年度	
	エンジン・プロペラ・計器類の購入	活動実績		式	0			
		活動見込		式	1			
		達成度			0.0%			

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	0			
交付金充当額	0	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	0			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
エンジン・プロペラ・計器類 の購入	一般競争			
交付金事業の担当課室	商工労働部産業人材育成課			
交付金事業の評価課室	商工労働部産業人材育成課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
7	ものづくり産業におけるDX人材育成事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	郡山市上野山、南相馬市原町区					
交付金事業の概要	職業訓練施設であるテクノアカデミーにおけるプログラミング技術習得等による若年層のDX人材育成訓練を実施するための機器を整備する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ものづくり産業におけるDX人材育成事業は福島県総合計画において、魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める「しごとづくりプロジェクト」のひとつとして位置付けられており、テクノアカデミーにおける若年層のDX人材の育成から、県内中小企業（製造業）を対象としたDXに向けた理解醸成及び企業内人材育成方針構築支援等による企業競争力強化まで一体的に取り組み、ものづくり産業の振興及び地域のDXの推進を図る。					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度	
	テクノアカデミー学生 の関連企業就職者 数 98人	テクノアカデミー学 生の関連企業就職者 数	成果実績	人	75	
			目標値	人	98	
			達成度		76.5%	
	評価年度の設定理由					
	就職の状況結果がまとまり次第、評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	計画通り機器整備を実施し、新技術等への対応能力を備えた人材の育成を実施することができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度
	DX人材育成のための備品購入		活動実績	式	6	
			活動見込	式	6	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	20,071,700			
交付金充当額	20,071,700	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	20,071,700			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
流体解析ソフトウェアの購入	一般競争	高千穂精機株式会社	935,000円	
3Dスキャナの購入	一般競争	高千穂精機株式会社	3,564,000円	
自動製図機械（C A D）の購入	一般競争	株式会社中松商会	5,940,000円	
ドローン測量関係機器の購入	一般競争	株式会社共栄ブレーン	2,508,000円	
ロボットファクトリー実習システムの購入	一般競争	美和電気工業株式会社	7,124,700円	
交付金事業の担当課室	商工労働部産業人材育成課			
交付金事業の評価課室	商工労働部産業人材育成課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称							
8	地場産業後継者育成・確保事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島県内						
交付金事業の概要		将来的な伝統工芸などの地場産業の後継者確保のため、職人や将来後継者を目指す者を対象としたアカデミーや学生・若手やシニア向けのインターンシップを実施するとともに総合的なWEB情報サイトを運営して情報発信を行う。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画「しごとづくりプロジェクト」 第2期県産品振興戦略「輝く人材の育成作戦」 目標：伝統工芸・地場産業への新規従事者数 毎年度5人増加						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度			令和5年度
	インターンシップ参加者数 30人	インターンシップ参加者数	成果実績	人	24			
			目標値	人	30			
			達成度		80.0%			
	評価年度の設定理由							
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	申込者に辞退者が出たため、成果目標の達成には至らなかったが、20名を超える方にインターンシップへの参加をいただいた。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
	アカデミー開催数		活動実績	回	4			
			活動見込	回	6	6	6	
			達成度		66.7%	0.0%	0.0%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度			備 考
総事業費	29,839,000			
交付金充当額	26,855,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	26,855,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
進化する伝統産業創生事業	プロポーザル	株式会社山川印刷所	29,838,999	
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課			
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称						
9	問屋機能による県産品流通促進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島県内、首都圏、関西圏 など					
交付金事業の概要		福島県観光交流協会の問屋機能を活用し、販売力の弱い県内小規模事業者の県外販路開拓や市場開拓行い、販売拡大を図る。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		「第2期 県産品振興戦略」首都圏・関西圏市場戦略 関西圏での県産品取扱店舗数 毎年度10店舗増加					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度		
	関西圏での県産品新規取引件数 10件	関西圏での県産品新規取引 件数	成果実績	件	12		
			目標値	件	10		
			達成度		120.0%		
	評価年度の設定理由						
	毎年度PDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	展示会出展数		活動実績	回	4		
			活動見込	回	4	4	4
			達成度		100.0%	0.0%	0.0%

交付金事業の総事業費等	令和４年度			備 考
総事業費	9,950,496			
交付金充当額	8,955,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	8,955,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
県産品流通促進事業	単独随契	公益財団法人福島県観光物産交流協会	9,950,496	
交付金事業の担当課室	観光交流局県産品振興戦略課			
交付金事業の評価課室	観光交流局県産品振興戦略課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
10	県育成品種原種苗生産供給施設改修事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	郡山市日和田町高倉字下中道				
交付金事業の概要	県育成品種（園芸品目）種苗を生産・供給するために鉄骨ハウス等の改修と原種苗生産に必要な機器を導入します。 ・鉄骨ハウス２棟の内カーテン設置及び栽培棚の新設 ・パイプハウス１棟の被覆資材の張替、内カーテン、加温機の設置 ・原種苗生産に必要な機器（超音波洗浄器、土壌混合器）の導入				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要施策】 ○福島県総合計画 もうかる農林水産業の実現 【目標】農業産出額 2, 0 8 6 億円（Ｒ元）→2, 4 0 0 億円（Ｒ１２）＋3 1 4 億円 ○福島県農林水産業振興計画『「もうかる」「誇れる」共に創るふくしまの農林水産業と農山漁村』 安全で魅力的な農林水産物の供給、戦略的な生産活動の展開 【目標】オリジナル品種等の普及割合 1 6 %（Ｒ２）→3 0 %（Ｒ１２）「福島ならではの」の取組拡大 ※上記の他、Ｒ４年４月から、福島県奨励品種の優良な種苗の安定供給等に関する条例が施行され、優良種苗の安定的な供給は県の責務として規定。				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	種苗の供給数 （アスパラガス種子） 10万粒	種苗の供給数 （アスパラガス種子）	成果実績		
			目標値	万粒	10
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	種子の需要は、年度末に多いことから、年度内での評価は難しいため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	施設改修棟数		活動実績	棟	3		
			活動見込	棟	2		
			達成度		150. 0%		
	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	機器導入数		活動実績	台	3		
			活動見込	台	3		
			達成度		100. 0%		
交付金事業の総事業費等		令和 4 年度	年度	年度	備 考		
総事業費		5, 463, 172					
交付金充当額		5, 462, 900	0	0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分		5, 462, 900					
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
改修工事（鉄骨ハウス）		見積合わせ		大内わら工品（株）		2, 282, 280	
改修工事（パイプハウス）		見積合わせ		大内わら工品（株）		2, 356, 992	
備品購入（超音波ピペット洗浄機）		見積合わせ		（株）レイテストサシエンス郡山営業所		396, 000	
備品購入（超音波洗浄機）		見積合わせ		（株）レイテストサシエンス郡山営業所		275, 000	
備品購入（土壌回転式混合機）		見積合わせ		（株）カゲヤマ		152, 900	
交付金事業の担当課室		農林水産部園芸課					
交付金事業の評価課室		農林水産部園芸課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
11	農業総合センター試験研究機器更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	郡山市日和田町、南相馬市原町区					
交付金事業の概要	農業総合センター各公所の試験研究用備品について、老朽化等に伴う更新を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県農林水産業振興計画 第3章第3節4「生産基盤の確保・整備と試験研究の推進」戦略的な品種・技術の開発 目的：避難地域等の営農再開支援技術開発、地域の課題解決、県オリジナル品種開発、気候変動対策、スマート農業関連技術開発					
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	試験研究実施 課題数 120課題	試験研究実施 課題数	成果実績	課題	133	
			目標値	課題	120	
			達成度		110.8%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施するため。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	試験研究用機器の更新により、試験・分析等の精度および効率性が向上し、よりよい成果を公表できるため、県農業振興に資することが可能となった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度
	備品購入件数		活動実績	件	5	
			活動見込	件	5	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	53,440,640			
交付金充当額	53,440,640			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
備品購入 (ゲルマニウム半導体検出器)	一般競争入札	(株)東栄科学産業	48,125,000	
備品購入 (恒温恒湿装置)	随意契約	(株)小関秀雄商店	1,542,640	
備品購入 (オートクレーブ)	随意契約	宝化成機器 (株)	462,000	
備品購入 (純水・超純水製造装置システム)	一般競争入札	(株)レイテストサイエンス 郡山営業所	1,991,000	
備品購入 (微量分光光度計)	随意契約	中山商事(株)郡山営業所	1,320,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業振興課			
交付金事業の評価課室	農林水産部農業振興課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
12	畜産研究所設備等更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	福島市荒井、耶麻郡猪苗代町大字蚕養						
交付金事業の概要	農業総合センター畜産研究所の設備・備品を更新する。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画(令和4年度～令和12年度) 第４章 政策分野別の主要施策 「暮らし」分野 政策1 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生 放射性物質除去・低減化の技術開発・実用化に関する取組 農業総合センター、林業研究センター、水産試験場などにおいて、放射性物質除去・低減化の技術開発と実用化を進めます。						
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	試験研究に係る各作業時間（日数）短縮 1時間／日	試験研究に係る各作業時間（日数）短縮	成果実績	時間			
			目標値	時間	作業短縮時間 1時間／日		
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	導入年度は、通年で稼働状況が把握できず、評価困難なため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度	令和 年度
	設備・備品更新数		活動実績	件	8		
			活動見込	件	9		
			達成度		88.9%		

交付金事業の総事業費等	令和４年度	年度	年度	備 考
総事業費	16, 334, 340			
交付金充当額	16, 334, 340	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	16, 334, 340			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
物品購入（ミニローダー）	条件付一般競争入札	入札不調	－	
物品購入（精子画像解析装置）	条件付一般競争入札	テスコ株式会社	1, 993, 640	
物品購入（飼料用トウモロコシ用ラッピングマシン）	条件付一般競争入札	日本ニューホランド株式会社福島営業所	2, 486, 000	
物品購入（レーキ）	条件付一般競争入札	エム・エス・ケー農業機械株式会社	2, 042, 700	
物品購入（テッダー）	条件付一般競争入札	エム・エス・ケー農業機械株式会社	1, 316, 700	
物品購入（コーンプランター）	条件付一般競争入札	日本ニューホランド株式会社福島営業所	2, 060, 300	
物品購入（車両搭載型家畜運搬ボディ）	条件付一般競争入札	新生自動車工業株式会社	1, 710, 500	
物品購入（ミニバックホー）	条件付一般競争入札	株式会社南東北クボタ福島支店	3, 572, 800	
物品購入（ディスクモア（３点式））	条件付一般競争入札	エム・エス・ケー農業機械株式会社	1, 151, 700	
交付金事業の担当課室	農林水産部畜産課			
交付金事業の評価課室	農林水産部畜産課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
13	東白川地方自転車走行空間整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	東白川郡棚倉町大字棚倉地内 外					
交付金事業の概要	東白川地方の自転車を活用した地域振興の取組を支援するため、県道矢祭棚倉自転車道線外（奥久慈街道）について、路面整備（舗装工、区画線工、案内標識工）を行い、快適な自転車走行空間を創出することで更なる魅力向上を図るもの。（R3:L=3.6km、R4:L=6.8km）					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要施策】 ○令和４年度福島県重点プロジェクト 【「地方創生」の推進】 ５ 輝く人づくりプロジェクト（ひと） 既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。 【目標】②健やかな暮らしを支える					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由	－					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	東白川地方の主要観光地における観光客入込数（692千人）	東白川地方の主要観光地における観光客入込数（令和５年度）	成果実績			
			目標値	千人	692	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業完了翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和３年度	令和４年度
	自転車走行空間の整備延長	活動実績	km	1.7	2.0	
		活動見込	km	3.6	6.8	
		達成度		47.2%	29.4%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	85,989,200			
交付金充当額	85,989,200			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	85,989,200			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
道路工事	一般競争入札	藤田建設工業（株）	85,989,200円	
交付金事業の担当課室	土木部道路整備課			
交付金事業の評価課室	土木部道路整備課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
14	桧原湖周辺自転車走行空間整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		耶麻郡北塩原村大字檜原						
交付金事業の概要		裏磐梯地域の自転車を活用した地域振興の取組を支援するため、県道米沢猪苗代線外（桧原湖周遊サイクリングルート）について、路面整備等の改修を行い、快適な自転車走行空間を創出することで更なる魅力向上を図るもの。（R4:L=12.6km）						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要施策】 ○令和４年度福島県重点プロジェクト 【「地方創生」の推進】 ５ 輝く人づくりプロジェクト（ひと） 既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。 【目標】②健やかな暮らしを支える						
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由		－						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和５年度
		裏磐梯地域の主要観光地における観光客入込数（2,282千人）	裏磐梯地域の主要観光地における観光客入込数（令和５年度）	成果実績				
				目標値	千人	2,282		
				達成度		0.0%		
		評価年度の設定理由						
		事業完了翌年度に評価を実施します。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
		無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	自転車走行空間の整備延長		活動実績	km	1.7		
			活動見込	km	12.6		
			達成度		13.5%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	42,999,000						
交付金充当額	42,999,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	42,999,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
道路工事		一般競争入札		渡部産業(株)		42,999,000円	
交付金事業の担当課室		土木部道路整備課					
交付金事業の評価課室		土木部道路整備課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
15	猪苗代湖周辺自転車走行空間整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	郡山市湖南町福良 外				
交付金事業の概要	猪苗代湖周辺地域の自転車を活用した地域振興の取組を支援するため、県道青松浜線外（猪苗代湖サイクリングルート）について、路面整備等の改修を行い、快適な自転車走行空間を創出することで更なる魅力向上を図るもの。（R4:L=5.3km、R5:L=5.0km、R6:L=3.0km）				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要施策】 ○令和４年度福島県重点プロジェクト 【「地方創生」の推進】 ５ 輝く人づくりプロジェクト（ひと） 既存の道路を利用し、観光周遊のために設定されたサイクリングコースについて、自転車の活用による地域活性化を目指したサイクルツーリズムを推進するため、路面表示や案内標識の整備による自転車走行環境づくりを実施する。 【目標】②健やかな暮らしを支える				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由	－				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	猪苗代湖周辺地域の主要観光地における観光客入込数 (1,490千人)	猪苗代湖周辺地域の主要観光地における観光客入込数 (令和５年度)	成果実績		
			目標値	千人	1,490
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	自転車走行空間の整備延長	活動実績	km	2.7		
		活動見込	km	5.3	5.0	3.0
		達成度		50.9%	0.0%	0.0%
交付金事業の総事業費等	令和4年度				備 考	
総事業費	20,949,500					
交付金充当額	20,949,500					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	20,949,500					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
道路工事		一般競争入札	昭和建設工業(株)		20,949,500円	
交付金事業の担当課室	土木部道路整備課					
交付金事業の評価課室	土木部道路整備課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
16	猪苗代湖安全利活用対策事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	会津若松市湊町静潟地内 外					
交付金事業の概要	湖水浴等による水辺利用に加え、マリンレジャーが活発に行われている猪苗代湖において、遊泳者と船舶が安全かつ快適に利活用できるよう、啓発看板の設置など必要な対策を実施する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「福島県総合計画（令和３年９月）」 「暮らし」分野 政策４ 環境と調和・共生する県づくり 政策１ ③ 自然公園等の保護と適正な利用を推進する取組 自然公園等の保護に努めるとともに、『ふくしまグリーン復興構想』に基づき、 自然公園等の魅力向上に向けた取組を推進し、適正な利用を図ります。					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由	－					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	「福島県観光客入込状況」における磐梯・猪苗代圏域の入込数 510万人	「福島県観光客入込状況」における磐梯・猪苗代圏域の入込数	成果実績			
			目標値	万人	510	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	例年８月頃に県が毎年度取りまとめている「福島県観光客入込状況」により評価を行う					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度
	看板等設置		活動実績	基	16	
			活動見込	基	12	
			達成度		133.3%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	13,044,900			
交付金充当額	12,760,770	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	12,760,770			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
レイアウト等検討業務	指名競争入札	若松測量（株）会津支店	4,222,900	
レイアウト等検討業務	随意契約（公募型プロポーザル）	（株）阿部紙工	2,981,000	
看板等設置工事	一般競争入札	明誠建設（株）会津支店	5,841,000	
交付金事業の担当課室	土木部河川計画課			
交付金事業の評価課室	土木部河川計画課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
17	あづま総合運動公園運動器具等整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島市佐原地内				
交付金事業の概要	現在、園内に設置している運動施設については、2020年東京オリンピック野球・ソフトボール競技大会や、近年発足した地域密着型プロスポーツチームの公式戦や全国規模の大会等も開催され、スポーツ観戦の場としても多くの県民に利用されています。また、指定管理者が原発事故の影響により体力低下が懸念される子どもたちを対象に、自主事業としてスポーツプログラム等を提供しています。 このような状況の中で、運動器具類の老朽化や競技基準変更への対応、プロスポーツ公式戦で求められる管理水準の確保等が求められています。 このため、利用者のスポーツ需要への対応と安全で快適なスポーツ環境を確保することを目的に、運動器具等の整備・更新を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 安全・安心、豊かさを次代につなぐ県土づくりプラン（令和3年12月） 目標3 安全・安心 施策3 老朽化対策・適切な維持管理 維持管理を実施し、安全な生活空間を提供します。				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	公園施設年間利用者数 108万人	公園施設年間利用者数	成果実績	万人	146
			目標値	万人	108
			達成度		134.9%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	備品購入数 18基		活動実績	基	14		
			活動見込	基	18		
			達成度		77.8%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	7,194,000						
交付金充当額	7,194,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
備品購入		一般競争入札		(株)オノヤスポーツ		7,194,000	
交付金事業の担当課室		土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		土木部まちづくり推進課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称								
18	あづま総合運動公園テニスコート照明整備事業								
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県						
交付金事業実施場所		福島市佐原地内							
交付金事業の概要		園内のテニスコートでは、平日昼間に利用が困難な社会人を中心に多数の施設利用者から夜間照明の整備要望を受けており、県民のスポーツ需要に対応できておりません。また、「新しい生活様式」の中で、施設の分散利用が求められています。 このため、利用者のスポーツ需要への対応と安全で快適なスポーツ環境を確保することを目的に、照明施設の整備を行います。							
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン（平成25年3月） I 安全で安心できる生活環境の確保 第3編 施設別計画編 ビジョン3 適切な維持管理を行い、生活の安全・安心を守ります。 3-(8) 都市公園の適切な維持管理を行い、快適で安心して利用できる環境を守ります。							
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度			
事業期間の設定理由									
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和４年度	
		公園施設年間利用者数 108万人	公園施設年間利用者数	成果実績	万人	146			
				目標値	万人	108			
				達成度		135.2%			
		評価年度の設定理由							
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。							
		交付金事業の定性的な成果及び評価等							
		評価に係る第三者機関等の活用の有無							
		無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	照明 1基		活動実績	基	1		
			活動見込	基	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	88,660,000						
交付金充当額	81,686,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
照明整備		一般競争入札		(株)高電		88,660,000	
交付金事業の担当課室		土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		土木部まちづくり推進課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
19	あづま総合運動公園他 5 公園街路灯LED更新工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		あづま総合運動公園他 5 公園				
交付金事業の概要		あづま総合運動公園他 5 公園の園路に、水銀灯の街路灯が 4 6 0 基あり、その水銀灯が法律により製造及び輸出入の禁止となりました。現在メーカー在庫の対応となっているので、早急に L E D への更新を行い公園利用者の夜間の安全確保に努めたい。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 安全・安心、豊かさを次代につなぐ県土づくりプラン（令和3年12月） 目標 5 環境・再生可能エネルギー 施策 1 脱酸素社会、循環型社会、自然共生社会形成の推進 再エネ・省エネ技術の導入による県管理施設の年間 C O 2 排出量削減				
事業開始年度		令和 4 年度		事業終了（予定）年度 令和 4 年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 4 年度
		6公園施設年間 利用者数 270万人	6公園施設年間 利用者数	成果実績	万人	249
				目標値	万人	270
				達成度		92.2%
		評価年度の設定理由				
		毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		本交付金の活用により、6公園施設の水銀灯121基をLEDに更新することができた。引き続き事業を実施し、街路灯をLED化することで夜間における公園利用者の安全確保を行い、公園利用者数の増加を図っていきます。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	L E D更新 106基		活動実績	基	121		
			活動見込	基	106		
			達成度		114.2%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度		年度	備 考		
総事業費	40,912,800						
交付金充当額	40,783,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
照明整備		一般競争入札		(株)電工社		6,352,500	
照明整備		一般競争入札		中野電工(株)		5,849,800	
照明整備		一般競争入札		遠藤電設工事(有)		11,105,600	
照明整備		一般競争入札		(有)千葉電機商会		1,233,100	
照明整備		一般競争入札		(有)佐藤建業		2,500,000	
照明整備		一般競争入札		大和電設工業(株)		14,121,800	
交付金事業の担当課室		土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		土木部まちづくり推進課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
20	特別支援学校バス購入事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	福島市大笹生					
交付金事業の概要	大笹生支援学校の老朽化したリフト付き大型バスを更新するため、バス１台を新規に購入します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	通学バスの運行委託のみでは、単なる交通手段の確保にしか活用できないが、県有化により通学以外の校外学習に使用するなど教育学習の幅が広がります。 特別支援教育は、地域と共に学び共に生きることを目指しており、地域での活動や地域との交流のためにバスを効率的に活用できるよう県有化することは大きな政策的意義を持つものです。 民間バスを利用した通学バスの運行委託から、県有バスを使用した委託（運転業務のみ民間業者に委託する）に切り替えることで、中長期的な通学バス運行業務に係る経費を大幅に削減させます。					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	年間の校外学習時間 100時間	年間の校外学習時間	成果実績	時間	7	
			目標値	時間	100	
			達成度		7.0%	
	評価年度の設定理由					
	令和４年度末の事業完了を予定しているため、翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	老朽化したバスについて、民間バスによる委託ではなく、県有バスを更新して対応したことにより、運行委託契約の中に郊外学習に係る運行業務を含めることが出来た。 なお、バスの納品時期が令和５年３月末となり、成果実績は７時間程度となったが、次年度については、１００時間程度の実施を計画している。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度
	リフト付き大型バス購入台数	活動実績	台	1		
		活動見込	台	1		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和４年度	年度	年度	備 考
総事業費	40,480,000			
交付金充当額	40,480,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	40,480,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
大笹生支援学校バス購入	一般競争入札	いすゞ自動車東北（株）	40,480,000	
交付金事業の担当課室	教育庁財務課			
交付金事業の評価課室	教育庁財務課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称									
21	県立学校老朽化施設設備改修事業									
交付金事業者名又は間接交付金事業者名					福島県					
交付金事業実施場所		県内一円								
交付金事業の概要		県立学校の老朽化した施設等の改修工事等を行います。								
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		県立学校では、老朽化等による施設・設備の劣化等が進行し、安全な施設運営が阻害されている箇所があり、学校の運営や児童生徒の学習環境に支障が生じていることから、必要な改修工事を実施し、児童生徒の安全で安心な教育環境の回復を図ります。								
事業開始年度		令和４年度			事業終了（予定）年度			令和４年度		
事業期間の設定理由										
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度					
	教育環境の回復を進めた施設数 14施設	教育環境の回復を進めた施設数	成果実績	施設	14					
			目標値	施設	14					
			達成度		100.0%					
	評価年度の設定理由									
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施									
	交付金事業の定性的な成果及び評価等									
	評価に係る第三者機関等の活用の有無									
	無									
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度	年度			
	県立学校老朽化施設設備の改修工事、設計委託等		活動実績	校	14					
			活動見込	校	14					
			達成度		100.0%					
交付金事業の総事業費等		令和４年度	年度	年度	備 考					
総事業費		68,713,700								
交付金充当額		67,804,500	0		0					
うち文部科学省分										
うち経済産業省分		67,804,500								

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
福島高校灯油配管塗装工事	随意契約	倉島設備株式会社	1,274,900
橘高校屋上笠木ルーフヒーター取付工事	条件付き一般競争入札	株式会社でんきや	8,580,000
安達東高校法面復旧工事	随意契約	(計画変更による実施せず)	0
安積黎明高校地下ビット湧水排水対策工事	随意契約	株式会社内藤工業所	2,035,000
湖南高校キュービクル改修等工事	条件付き一般競争入札	東新電気工業株式会社	26,543,000
川口高校玄関雪止め設置工事	随意契約	(計画変更による実施せず)	0
平工業高校溶接実習室局所廃棄設備設置工事	条件付き一般競争入札	クレハ設備株式会社	9,856,000
磐城農業高校北農場排水流末処理工事	随意契約	クレハ建設株式会社	1,430,000
西郷支援学校廊下網戸設置工事	随意契約	(計画変更による実施せず)	0
いわき支援学校くぼた校生徒送迎用駐車場整備工事	条件付き一般競争入札	クレハ建設株式会社	6,072,000
二本松工業高校法面崩落対策工事設計委託	指名競争入札	株式会社東昇コンサルタント	5,777,200
安積黎明高校地下ビット湧水鯨飲調査	随意契約	陰山建設株式会社	825,000
田村高校八島台寮エアコン設置工事設計委託	指名競争入札	山田設備設計事務所	1,485,000
小名浜海星高校水産実習室電源改修工事設計委託	指名競争入札	有限会社いわき設備設計事務所	2,415,600
たむら支援学校エアコン設置	随意契約	東新電気工業株式会社	660,000
福島県立西郷支援学校小中学部廊下網戸設置工事	随意契約	株式会社兼子組	1,760,000
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室		
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室		

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
22	県立学校高効率照明改修事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	県内一円						
交付金事業の概要	県立学校の体育館等の照明を、水銀灯等からLED等の高効率照明に改修します。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	体育館等の照明に使用されている水銀灯は、平成25年採択の「水銀に関する水俣条約」により今後製造・輸入が禁止されることにともない、在庫が枯渇することが見込まれ、また電球交換用昇降装置の老朽化により電球の交換ができずに十分な照度が確保できていない施設があることから、県立学校の学習環境を改善するとともに、学校施設の省エネルギー化を図るため、県立学校の体育館等の照明をLED等の高効率照明に改修します。						
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	学習環境の改善	学習環境の改善	成果実績				
			目標値				
			達成度				
	評価年度の設定理由						
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	社会要請により水銀電球をLEDに交換するものであり、児童・生徒等において大きな変更を感じさせない速やかな工事が重要であり数値で評価することが困難なため定性評価とする。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和３年度	令和４年度	年度
	県立学校体育館等施設の照明改修工事、設計委託		活動実績	施設	16	12	
			活動見込	施設	16	12	
			達成度		100.0%	100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	142, 827, 300			
交付金充当額	142, 668, 200	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	142, 668, 200			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
福島工業高校第二体育館照明改修工事	条件付き一般競争入札	岡部電設（株）	7, 752, 800	
福島南高校第一体育館・柔剣道場・第二体育館照明改修工事	条件付き一般競争入札	中野電工（株）	23, 804, 000	
安達高校第一体育館照明改修工事	条件付き一般競争入札	(株)富士工業商会	12, 903, 000	
須賀川高校第一体育館照明改修工事	条件付き一般競争入札	岡部電設（株）	12, 974, 500	
清陵情報高校第一体育館照明改修工事	条件付き一般競争入札	(株) 中央電業社	15, 257, 000	
岩瀬農業高校第一体育館照明改修工事	条件付き一般競争入札	(株) ニイダテック	18, 134, 600	
白河旭高校第一体育館・第二体育館・格技場照明改修工事	条件付き一般競争入札	(株)中央電業社	21, 389, 500	
猪苗代高校体育館照明改修工事	条件付き一般競争入札	(株) 大山電気工事	15, 988, 500	
大沼高校格技場照明改修工事	条件付き一般競争入札	(株) 萩生田電設	3, 069, 000	
勿来高校柔剣道場照明改修工事	条件付き一般競争入札	植田電機（株）	3, 314, 300	
小高産業技術高校第二体育館照明改修工事	条件付き一般競争入札	(株)でんきや	7, 183, 000	
郡山支援学校体育館照明改修工事設計委託	随意契約	(株) アイ・プランニング	1, 057, 100	
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室			
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室			

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
23	県立学校施設外壁診断調査事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	田島高等学校（南会津郡南会津町田島）					
交付金事業の概要	県立学校施設に係る建物壁面仕上げ材の浮き等劣化上挙の調査					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	建築基準法では、建築物の所有者、管理者又は占有者は、その建築物の構造（基礎、外壁、屋上など）を常時適法な状態に維持するように努めなければならない、定期的に、１級建築士又は２旧建築士等の専門技術を有する資格者に調査・検査をさせる義務があります。このため、法律の定めるところにより、学校の外壁を前回調査後等から１０年を超えて３年以内の時期に劣化調査（外壁点検）する必要があることから、対象となる学校施設（２４５棟）の外壁点検を計画的に実施します。 【目標】 令和３年度から令和１２年度までの年次計画で定めた対象施設の点検を実施 → 令和４年度は１校（２棟）					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	調査により対応を要する実施校における対策検討率100%	調査により対応を要する実施校における対策検討率	成果実績	%	100	
			目標値	%	100	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度
	実施学校数	活動実績	校	1		
		活動見込	校	1		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	2,771,340			
交付金充当額	2,771,340			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
田島高校外壁診断調査業務委託	指名競争入札	(株) ユーアール補償技術研究所	2,771,340	
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室			
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
24	英語教育改善推進事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		県立高等学校						
交付金事業の概要		推進校の1・2年生を対象に、民間試験を授業内で実施する。検証を通して学習の可視化を図り、学習改善のサイクルを構築させるとともに、指導と評価の一体化を図り、PDCAサイクルを活用した授業改善を推進する。各校での実践研究の共有、推進モデル校における研究公開授業を行うことで、効果的な指導方法を県内に普及する。						
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		第7次福島県総合教育計画（令和3年12月） 施策1 「学びの変革」によって資質・能力を確実に育成する						
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標		成果指標			単位	評価年度	令和5年度
	英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合 50%	英検準2級以上相当の英語力を有すると思われる生徒の割合	成果実績		%	38		
			目標値		%	50		
			達成度			76.0%		
	評価年度の設定理由							
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。							
	交付金事業の定性的な成果及び評価等							
	試験受験と結果分析に基づいた研修会、実践例の共有が生徒の学習改善や教員の指導力向上につながった。							
	評価に係る第三者機関等の活用の有無							
	無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	受検者数		活動実績		人	4,323	4,078	
			活動見込		人	4,650	4,640	4,640
			達成度			93.0%	87.9%	0.0%

交付金事業の総事業費等	令和４年度			備 考
総事業費	10,195,000			
交付金充当額	10,195,000			
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	10,195,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
英語教育改善推進事業	委託	公益財団法人日本英語検定協会	(単価) 2,500円	
交付金事業の担当課室	教育庁高校教育課			
交付金事業の評価課室	教育庁高校教育課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号						
25	県立学校給食調理設備の更新・整備					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所	福島県会津若松市一箕町 他８カ所					
交付金事業の概要	県立学校給食実施校における給食設備の多くは、耐用年数が過ぎて老朽化していることから、故障や動作の不具合が目立つ状態でとなっており、設置年数が古い設備は、国が示した衛生管理基準に合わないため早急な更新を行う。また、衛生管理上より望ましい状態にするため機器を整備する。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画 ひと分野 政策１「全国に誇れる健康長寿県へ」 施策１ ③食育に関する取組 家庭、学校、地域、企業及び行政機関等が一体となって、健康な心と身体を育むため、ライフステージに応じた県民総参加の食育推進運動を進めます。 政策３「「福島ならではの」教育の充実」 施策５ ①子どもたちの健康教育の推進に関する取組 児童生徒自らが望ましい運動習慣や食習慣を確立し維持できるよう、自分の健康課題を認識し、その解決に積極的に取り組める自己マネジメント能力の育成を推進します。					
事業開始年度	令和４年度	事業終了（予定）年度		令和４年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和４年度
	県立学校における安全な学校給食の提供	県立学校における安全な学校給食の提供	成果実績			
			目標値			
			達成度			
	評価年度の設定理由					
	成果実績を測定次第、評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	国が示した学校給食衛生管理基準を満たすための給食設備の更新である。また児童・生徒等に対し、安全な給食を提供することが重要であり、数値で評価することが困難なため定性評価とする。					
	本交付金を活用し県立学校給食実施校のうち９校（１６件）の給食設備の更新を行うことができた。次年度も引き続き不具合等のある給食設備の更新を行い、安全で安心な給食を提供する体制を整備し、充実した食に関する指導を行う環境の確保を図ります。					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	給食設備の更新	活動実績	件	20		
		活動見込	件	20		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考	
総事業費	15,491,300					
交付金充当額	15,491,300					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
備品購入		一般競争入札		日本調理器（株）東北支店郡山営業所		4,070,000
備品購入		一般競争入札		日本調理器（株）東北支店郡山営業所		962,500
備品購入		一般競争入札		タニコー株式会社福島営業所		1,540,000
備品購入		随意契約		タニコー株式会社福島営業所		235,400
備品購入		随意契約		（株）中西製作所福島営業所		1,386,000
備品購入		一般競争入札		タニコー株式会社福島営業所		2,260,500
備品購入		随意契約		タニコー株式会社福島営業所		196,900
備品購入		一般競争入札		北沢産業（株）郡山営業所		2,189,000
備品購入		随意契約		（株）マルゼン 郡山営業所		473,000
備品購入		随意契約		北沢産業（株）郡山営業所		473,000
備品購入		随意契約		（株）中西製作所福島営業所		198,000
備品購入		随意契約		若松ガス（株）		1,507,000
交付金事業の担当課室		教育庁健康教育課				
交付金事業の評価課室		教育庁健康教育課				

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
26	美術館軽食喫茶室厨房機器更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	福島市森合					
交付金事業の概要	老朽化した厨房機器の更新					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ○福島県総合計画 「ひと分野」政策３ 「福島ならではの」の教育の充実 施策５ 人生100年時代を見通した多様な学びの場づくり ③社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 「暮らし分野」政策６ ふれあいと親しみのある魅力あふれる県づくり 施策４ 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり ①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組（再掲） 【目標】 県立美術館の施設の充実と利活用の促進					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	県立美術館の入館者数10万人	県立美術館の入館者数	成果実績			
			目標値	万人	10	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業による成果は実施年度に反映されないため、事業実施翌年度（令和５年度）の数値により評価する。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度
	厨房機器購入点数	活動実績	点	16		
		活動見込	点	16		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和４年度	年度	年度	備 考
総事業費	3,423,970			
交付金充当額	3,423,970	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分				
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
既存厨房機器撤去・処分	随意契約	ホシザキ東北株式会社 福島営業所		145,970
厨房機器１６点購入	一般競争入札	ホシザキ東北株式会社 福島営業所		3,278,000
交付金事業の担当課室	教育庁社会教育課			
交付金事業の評価課室	教育庁社会教育課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
27	産業教育設備整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内一円					
交付金事業の概要	本県産業の再生を図るため、人材育成を行う高校において、必要となる実習機器等の整備を行う					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故により多大な影響被っている本県において、復興・再生を図るために、農業の再ものづくり産業や復興関連産業を推進していく人材の育成が求められていることか技術革新に対応させた内容や産業界の動向及び通期の特性に応じた実習機器等の整備を行い、実験・実習の充実を図る必要がある。					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	技術向上を図る機器を導入した学校数 13校	技術向上を図る機器を導入した学校数	成果実績	校	13	
			目標値	校	13	
			達成度		100.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度
	産業教育に係る実習機器の整備	活動実績	件	31		
		活動見込	件	31		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	125,496,998			
交付金充当額	125,496,998	0	0	
うち文部科学省分	0			
うち経済産業省分	125,496,998			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
局所排気装置（集中式ヒューム集塵装置）	一般競争入札	美和電機(株)郡山支店	9,460,000	
ブルドーザー（ホイローダー）	一般競争入札	コマツ福島(株)	4,037,000	
電動機発電機総合実験装置	一般競争入札	美和電機(株)郡山支店	15,268,000	
卓上施盤	随意契約	東日本電子計測(株)郡山営業所	469,392	
ドラフター	一般競争入札	三英堂事務機(株)	12,320,000	
デジタルパワーメーター	随意契約	美和電機(株)郡山支店	162,800	
立型フライス盤	一般競争入札	(株)伊藤商店機材部	11,737,000	
自動レベル	一般競争入札	(株)小林測器	1,848,000	
横型フライス盤	一般競争入札	(株)伊藤商店機材部	9,405,000	
シャルピー衝撃試験機	一般競争入札	美和電機(株)郡山支店	6,963,000	
電子ピアノ	一般競争入札	(株)中松商会東北支店	4,525,400	
オートクレーブ	随意契約	(株)なかやま理科教材	1,375,000	
超音波ピペット洗浄器	随意契約	東北実業(株)福島支店	339,790	
給湯器	一般競争入札	日本ニューホランド(株)福島営業所	1,866,700	
オートラッピングマシン	一般競争入札	(株)南東北クボタ福島支店	6,707,800	
トラクタ（ローダー含む1式）	一般競争入札	日本ニューホランド(株)福島営業所	976,800	
ディスクモア ジャイロテッダ ジャイロレーキ	一般競争入札	日本ニューホランド(株)福島営業所	946,000	

バルククーラー	一般競争入札	(株)南東北クボタ福島支店	739,200
スピードスプレーヤー	一般競争入札	中央オリオン(株)郡山営業所	1,826,000
冷凍庫	一般競争入札	ヤンマーアグリジャパン(株)中浜ブロック	6,595,600
バンクリーナ	一般競争入札	ホシザキ東北(株)福島営業所	2,695,000
調理台	一般競争入札	(株)南東北クボタ福島支店	2,845,700
ロールベアー	一般競争入札	吉田屋 吉田啓治	10,010,000
調理台	一般競争入札	日本ニューホランド(株)福島営業所	1,595,000
高圧洗浄機	随意契約	(株)キセキ東北福島支社	130,416
ロールベアー	一般競争入札	日本ニューホランド(株)福島営業所	1,591,700
ヒートポンプエアコン	一般競争入札	(株)南東北クボタ福島支店	3,572,800
牛分娩管理システム及び牛監視カメラ	一般競争入札	大内わら工品(株)	3,410,000
ウッドチップパー	一般競争入札	福島さくら農業協同組合山田経済センター	441,430
4インチ靱摺り機	随意契約	福島さくら農業協同組合山田経済センター	761,970
選別軽量機	随意契約	桜屋機械(有)	874,500
交付金事業の担当課室	教育庁財務課施設財産室		
交付金事業の評価課室	教育庁財務課施設財産室		

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
28	県立特別支援学校学習環境整備事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所			伊達市保原町					
交付金事業の概要			令和４年４月に開校するだて支援学校を学校として機能させるため、備品整備を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			交付金事業に関する主要政策・施策 第二次福島県県立特別支援学校全体整備計画（平成29年12月15日策定） ４ 状況の変化に対応した特別支援教育の在り方 （１）本県における特別支援教育の充実に向けた取組 本県の特別支援教育の基本理念である「地域で共に学び、共に生きる教育」の実現に向けて、各地域での連続性のある多様な学びの場を充実させ、変化する時代に対応する力を身につけるためにも、一人一人の教育的ニーズに応じた指導・支援を充実させることが重要である。 目標：児童生徒数９５人、地域支援センター相談件数４５件					
事業開始年度			令和４年度		事業終了（予定）年度	令和４年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績			成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和４年度
			児童生徒数 ９５人	児童生徒数の 増加	成果実績	人	105	
					目標値	人	95	
					達成度		110.5%	
			地域支援セン ター相談件数 ４５件	相談件数の増 加	成果実績	件	105	
					目標値	件	45	
					達成度		233.3%	
			評価年度の設定理由					
			成果実績を測定し次第、評価を実施。					
			交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績			活動指標		単位	令和４年度	令和 年度	令和 年度
			必要備品整備数	活動実績	件	31		
				活動見込	件	31		
				達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等			令和４年度	年度	年度	備 考		
総事業費			7,150,660					
交付金充当額			7,150,660	0	0			
うち文部科学省分								
うち経済産業省分			7,150,660					

交付金事業の契約の概要			
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額
トランポリン	随意契約（少額）	(株)オノヤスポーツ（福島市）	792,000
一般アルミサッカーゴール	随意契約（少額）	(有)文化堂スポーツ（二本松市）	843,700
テント			
フットサルゴール			
バレー支柱			
オイルヒーター	随意契約（少額）	文化設備工業(株)（福島市）	440,000
プールフロア側板付	随意契約（少額）	(有)ヤマト教材社（福島市）	798,050
下段ラテラル2列4段			
エアトランポリンフラット	随意契約（少額）	(有)ヤマト教材社（福島市）	1,170,180
エバーフォーミング（4色セット）			
エバ ジャンボフォーミング			
手織機さをりセット			
訓練用腰掛			
システム戸棚			
レジスター	随意契約（少額）	(有)ヤマト教材社（福島市）	34,100
体育倉庫	随意契約（少額）	(有)梅津鋸商店（福島市）	733,700
物置			
集塵機	随意契約（少額）	(有)梅津鋸商店（福島市）	506,000
ベルトグラインダ			
スライド丸のこ			
自動カンナ盤			
立奏ビブラフォン	随意契約（少額）	(株)ノア楽器（郡山市）	687,500
立奏木琴テナー・バス			
立奏木琴ソプラノ・アルト			
長胴太鼓十字平置台セット			
管理機（うね立て機）	随意契約（少額）	(株)南東北クボタ（郡山市）	214,280
電気包丁まな板殺菌庫	随意契約（少額）	広山電設工業(株)（福島市）	201,300
作業台	随意契約（少額）	(株)鈴富（福島市）	396,990
差込雑誌架			
整理戸棚			
ステンレス書庫	随意契約（少額）	(株)鈴富（福島市）	332,860
交付金事業の担当課室	教育庁特別支援教育課		
交付金事業の評価課室	教育庁特別支援教育課		

別紙

I．事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	自家消費型カーボンニュートラル調査事業	福島県	2,679,000	2,679,000	
2	地域産業6次化推進事業	福島県	24,573,335	24,564,000	
3	主要農作物種子安定供給体制整備事業	福島県	16,920,200	16,920,200	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称					
1	自家消費型カーボンニュートラル調査事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内全域					
交付金事業の概要	再エネ地産地消・再エネ自家消費による脱炭素の取組を具体化するための調査・検討する市町村及び民間事業者等を支援することで、再エネ自家消費型設備導入のモデル事業創出を目指す。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	・福島県再生可能エネルギー推進ビジョン2021（再生可能エネルギーの導入拡大） ・福島県再生可能エネルギー先駆けの地アクションプラン（第4期）（再生可能エネルギーの導入拡大）					
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	自家消費型再エネ設備の導入 6件	自家消費型再エネ設備の導入	成果実績	件	0	
			目標値	件	6	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	調査事業の後に設備導入事業が実施されるため、事業実施翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	自家消費型再エネ設備の導入まで進んだ事例はなかったが、市町村及び民間事業者等の導入可能性調査事業への支援を実施することで、同設備導入のモデル創出に向けた検討を進めることができた。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度
	補助金交付決定数	活動実績	件	2		
		活動見込	件	6		
		達成度		33.3%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	2,679,000			
交付金充当額	2,679,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	2,679,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
補助金	公募採択	郡山市	679,000	
補助金	公募採択	川内村	2,000,000	
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
2	地域産業６次化推進事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所			福島県内					
交付金事業の概要			農林漁業者等を対象に、個人のニーズに応じた研修会を開催し、地域で活躍できる６次化の人材を育成する。また、事業者等が県産農林水産物を活用した新商品を自ら生産開始又は生産拡大するために必要な加工機械等の設備投資への補助を行う。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標			第３期 福島地域産業６次化戦略（令和２年度～令和６年度） 【戦略の目指す方向】 ○ 担い手の本気 多様な担い手の育成・確保、信頼・効率化重視の加工技術の発展 ○ 商品化の熱気 魅力あふれる商品（サービス）づくりの推進、「農」と「食」の連携による新規需要の発掘 ○ ネットワークの活気 地域全体で取り組む地域産業６次化、地域の食文化の継承や地産地消による６次化の推進					
事業開始年度			令和４年度	事業終了（予定）年度	令和４年度			
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績			成果目標	成果指標				
			育成人材人数 （受講者数） 50名	育成人材人数 （受講者数）	成果実績	単位	評価年度	令和４年度
					目標値	名	48	
					達成度	名	50	
							96.0%	
			評価年度の設定理由					
			毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施。					
			交付金事業の定性的な成果及び評価等					
			（６次化を担う人材の育成） 地域産業６次化による商品開発に取り組む農林漁業者等を対象として、２コースの研修会を開催することにより、各自の課題解決に必要な知識や加工技術の習得が図られた。なお、令和４年度は53名が入塾し、48名が卒塾した。 研修会 ① ６次化創業コース（起業・実践コース） ６次化に実践的に取り組むため、概念や基礎知識を習得。 ② ６次化創業支援スタッフコース（地域コーディネーターコース） ６次化に関する指導や支援等を行うために必要な６次化関連の知識・手法を習得。 （事業者への支援） 事業者に対して設備投資への支援を行うことにより、計10件の事業者の既存販売額を超える事業創出に寄与した。					

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	業務委託（1件） 補助交付件数（14件）	活動実績	件	8	12	11
		活動見込	件	16	15	15
		達成度		50.0%	80.0%	73.3%
交付金事業の総事業費等	令和4年度				備 考	
総事業費	24,573,335					
交付金充当額	24,564,000					
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	24,564,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
人材育成研修会等の委託		随意契約		株式会社ライフロール		7,990,000
補助金の交付		補助金（公募）		株式会社奥会津大自然金山		1,626,000
同上		同上		西野屋食品株式会社		1,392,000
同上		同上		宮本屋高原ファーム合同会社		2,805,000
同上		同上		ごろくファーム株式会社		1,880,000
同上		同上		株式会社川上種苗園		2,698,000
同上		同上		菅原 修一		780,000
同上		同上		有限会社あぶくま		938,000
同上		同上		高崎 繁男		1,725,000
同上		同上		企業組合さくらの郷		1,790,000
同上		同上		特定非営利活動法人かおり福祉会		940,000
交付金事業の担当課室		農林水産部農林企画課				
交付金事業の評価課室		農林水産部農林企画課				

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
3	主要農作物種子安定供給体制整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県			
交付金事業実施場所	福島県郡山市日和田町高倉字下中道116番地				
交付金事業の概要	優良な県産主要農作物種子の安定供給体制を維持するため、主要農作物の原種・原原種の生産に係る機材の更新並び新規導入を行う。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ● 福島県主要農作物種子生産取扱基本要綱（平成30年４月施行） （目的） 第１条 本要綱は本県の農業振興上、普及すべき主要農作物の優良な品種を定め、それらの品種について品質の高い種子を安定的に供給することを目的とする。 ● 福島県原種・原原種生産及び配付要領 第１ 目的 県は主要農作物の奨励品種について優良な種子を供給するため、福島県主要農作物種子生産取扱基本要綱のほか、本要領に基づき主要農作物の原種及び原原種（以下「原種等」という。）の生産並びに取扱を行う。 第６ 原種等の保管及び配送 農業総合センター所長は、別に定める基準により担当する部署と責任者を定め、原種等の種子保管庫への保管、入出庫及び配送を行う。 【目標】 優良種子の安定供給の確保。				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	原種の配付量 18,700kg	原種の配付量	成果実績	k g	18,702
			目標値	k g	18,700
			達成度		100.0%
	評価年度の設定理由				
	機材更新や導入後、原種の配付を初めて実施するのが令和5年度のため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	農業総合センター原種・原原種生産に係る機材の更新並び新規導入		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度		備 考	
総事業費	16, 920, 200						
交付金充当額	16, 920, 200	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	16, 920, 200						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入（平面型乾燥機）		随意契約（少額）		株式会社南東北クボタ 福島支店		492, 800	
物品購入（大豆原種用普通型コンバイン）		一般競争入札		ヤンマーアグリジャパン株式会社		6, 151, 200	
物品購入（種子用自脱型コンバイン）		一般競争入札		ヤンマーアグリジャパン株式会社		6, 034, 600	
物品購入（ハーベスタ）		一般競争入札		株式会社南東北クボタ 福島支店		2, 778, 600	
物品購入（種子用バインダー）		随意契約（少額）		ヤンマーアグリジャパン株式会社		1, 089, 000	
物品購入（低温恒温器）		随意契約（少額）		株式会社東栄科学産業 郡山営業所		374, 000	
交付金事業の担当課室		農林水産部水田畑作課					
交付金事業の評価課室		農林水産部水田畑作課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	消防学校教育訓練環境整備事業	福島県	7,324,900	7,324,900	
2	東京都心まるごとふくしまウィーク事業	福島県	47,283,000	47,283,000	
3	アクアマリン照明器具改修工事	福島県	35,086,700	35,086,700	
4	アクアマリン生物搬入用クレーン更新事業	福島県	0	0	
5	ものづくり企業海外展開支援事業	福島県	1,287,000	1,287,000	
6	農業短期大学校研修用ハウス整備事業	福島県	33,550,000	33,550,000	
7	農業短期大学校スマート農業加速化事業	福島県	3,790,930	3,790,930	
8	ふくしまZEB推進事業	福島県	16,698,000	16,698,000	
9	ふくしま建築文化発信事業	福島県	7,499,800	7,499,800	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
1	消防学校教育訓練環境整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		福島市荒井				
交付金事業の概要		教育訓練に必要な備品を整備する。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 第2章 福島県を取り巻く現状と課題、3 横断的に対応すべき課題、(1) 頻発化・激甚化する自然災害への対応 様々なリスクを抱える本県においては、人命の保護が最大限図られ、被害が最小化することを目指し、災害対応の体制整備、ハードとソフトが一体となった防災・減災・国土強靱化の取組を推進し、速やかに復・復興のステージに移ることができるよう取組を実施する必要がある。 第4章 政策分野別の主要施策、「暮らし」分野政策3 安心の医療、介護・福祉提供体制の整備 施策1 質が高く切れ目のない医療提供体制の構築 【主な取組み】③救急医療に関する取組 救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三次救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入体制の構築に努めます。また、救急業務の一層の高度化を推進するため、メディカルコントロール体制の充実強化に取り組みます。				
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度 令和4年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度
		資機材を使用した教育訓練を行う人数 158人	資機材を使用した教育訓練を行う人数	成果実績	人	133
				目標値	人	158
				達成度		84.2%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定次第、評価を実施する。				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		消防職員に採用される前に救急救命士資格を保有していた者が想定より多かったために、該当課程への入校者が目標を下回ったことによる未達。なお、当該資機材は既存のものに追加したもので、台数増により、1回の授業で訓練できる回数が増え、学生の習熟度が高まった。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
		無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	備品購入数		活動実績	台	3		
			活動見込	台	3		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	7,324,900						
交付金充当額	7,324,900	0		0			
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	7,324,900						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
教育訓練に必要な備品の購入		一般競争入札		サンセイ医機株式会社		2,113,100	
〃		〃		サンセイ医機株式会社		2,461,800	
〃		〃		福島消防資材株式会社		2,750,000	
交付金事業の担当課室		危機管理部消防保安課					
交付金事業の評価課室		危機管理部消防保安課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
2	東京都心まるごとふくしまウィーク事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	東京都千代田区大手町他				
交付金事業の概要	ALPS処理水の海洋放出決定を受け、新たな風評への懸念が生じることから、国内外に向けた福島の詳細な情報や魅力の発信を戦略的かつ効果的に取り組み、風評・風化対策を図るため、マルシェ等を一定期間複合的に実施します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○総合計画 東日本大震災・原子力災害からの復興・再生 ⑧風評・風化対策の強化 成果指標 福島県に良いイメージを持っている人の割合等 目標値 50%以上				
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和12年度
	福島県に良いイメージを持っている人の割合50%以上	福島県に良いイメージを持っている人の割合	成果実績		
			目標値	%	50
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルにより事業改善を図りつつ、福島県総合計画で指標達成の目標年度と定めた令和12年度を評価年度とする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	シンポジウム1件 企業向け講座1件 物産展1件 東京メトロでの情報発信1件（上記3件、日本酒、農林水産物PR含む） 飲食店とのタイアップ1件	活動実績	件	5		
		活動見込	件	4		
		達成度		125.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考		
総事業費	47,283,000					
交付金充当額	47,283,000	0	0			
うち文部科学省分						
うち経済産業省分	47,283,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
東京まるごとふくしまウィーク事業		委託（公募型プロポーザル）	株式会社読売新聞東京本社		47,283,000	
交付金事業の担当課室		企画調整部風評・風化戦略室				
交付金事業の評価課室		企画調整部風評・風化戦略室				

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
3	アクアマリン照明器具改修工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所	いわき市小名浜字辰巳町地内						
交付金事業の概要	ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の施設利便性向上及び利用者サービスの向上のため、館内照明器具のLED化工事を行う。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金事業に係る主要政策・施策】 地球温暖化対策計画に即して、平成28年に政府実行計画が策定され、温室効果ガス排出の抑制等のため、照明器具のLED化が推進されている。これを背景に、ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）においても、来場者の安全・安心を維持しながら、館内における展示や体験の場を提供するために照明器具の更新を行う。 【目標】 工事終了後の館内消費電力5%削減						
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和4年度		
	施工対象箇所 消費電力削減 39,800kw	施工対象箇所 消費電力削減	成果実績	kw	63,295		
			目標値	kw	39,800		
			達成度		159.0%		
	評価年度の設定理由						
	令和4年度以降の工事着手を予定しているため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	目標値を超える実績となり、LED化により消費電力削減の効果が出ている。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	照明器具の更新		活動実績	台	572		
			活動見込	台	486		
			達成度		117.7%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	35,086,700			
交付金充当額	35,086,700			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気設備工事	条件付き一般競争入札	常盤電設産業株式会社	35,086,700	
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局生涯学習課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局生涯学習課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
4	アクアマリン生物搬入用クレーン更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		いわき市小名浜字辰巳町地内					
交付金事業の概要		ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の施設維持及び利用者サービスの向上のため、大水槽への生物搬入用クレーンの更新工事を行う。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に係る主要政策・施策】 ○福島県生涯学習基本計画 生涯学習施設において、資料等の鑑賞の機会の充実に図ります。 ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の機能維持と来場者へのサービスの向上のために大水槽への生物搬入用クレーンの更新を行う。 【目標】 工事終了後の来場者への安定したサービスの提供					
事業開始年度		令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度		
	臨時休館を除いた営業日 365日	臨時休館を除いた営業日	成果実績	日	0		
			目標値	日	365		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	事業実施翌年度早期に評価を実施します。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	入札が中止となったため、工事を行うことが出来なかった。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度	年度
	生物搬入クレーンの更新	活動実績	台	0			
		活動見込	台	1			
		達成度		0.0%			

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	0			
交付金充当額	0			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
機械設備工事	条件付き一般競争入札	中止のためなし		
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局生涯学習課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局生涯学習課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
5	ものづくり企業海外展開支援事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	タイ、ベトナム、中国					
交付金事業の概要	県内中小企業の海外展開を支援するため、県内地方銀行等と連携し、現地で行われる製造業向けの商談会への出展を支援する。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	○令和４年度福島県重点プロジェクト ７ しごとづくりプロジェクト（しごと） 魅力的で安定した仕事をつくるため、新産業の創出・集積や既存産業の振興による産業基盤の安定・強化を図るとともに、多様な産業分野の人材育成支援や若者の定着・還流の促進等の取組を進める。 【目標】① 活力ある地域産業を支え、育てる					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度	
	ものづくり商談会 出展による成約 （見込み）件数 （２０件）	ものづくり商談会 出展による成約 （見込み）件数	成果実績	件	0	
			目標値	件	20	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施翌年度早期に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	新型コロナウイルスの影響により、海外商談会の規模縮小および中止等により成約が困難であった。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度
	ものづくり商談会出展支援	活動実績	社	5		
		活動見込	社	10		
		達成度		50.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	1,287,000			
交付金充当額	1,287,000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	1,287,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
商談会出展支援	負担金	(株) NCネットワーク	1,287,000	
交付金事業の担当課室	商工労働部商工総務課			
交付金事業の評価課室	商工労働部商工総務課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称					
6	農業短期大学校研修用ハウス整備事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	西白河郡矢吹町					
交付金事業の概要	研修生個々が自らの工夫やテーマに応じた栽培管理を一貫して研修できる体制にするため、環境制御装置付きの研修用ハウスを新たに整備します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	ふくしま創生総合戦略 基本目標 2 魅力的で安定した仕事をつくる 2 魅力ある農林水産業を展開する 目標：新規就農者数 240名（令和4年度）					
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	研修用ハウスを利用する研修者人数 10人	研修用ハウスを利用する研修者人数	成果実績	人	9	
			目標値	人	10	
			達成度		90.0%	
	評価年度の設定理由					
	事業完了翌年度に評価を実施。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	資材高騰等の影響により研修用ハウスの整備を1名分（1棟）減らさざるを得なかったため。					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度
	新たに設置する研修用ハウスの棟数	活動実績	棟	3		
		活動見込	棟	4		
		達成度		75.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	33, 550, 000			
交付金充当額	33, 550, 000	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	33, 550, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
研修用ハウスの新設	一般競争入札	伸和建設(株)	33, 550, 000	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業担い手課			
交付金事業の評価課室	農林水産部農業担い手課			

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称						
7	農業短期大学校スマート農業加速化事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		西白河郡矢吹町					
交付金事業の概要		実践的農業教育の強化を図るため、スマート農業の社会実装等に対応した機器を導入します。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		ふくしま創生総合戦略 基本目標 2 魅力的で安定した仕事をつくる 2 魅力ある農林水産業を展開する 目標：新規就農者数 240名（令和4年度）					
事業開始年度		令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度		令和4年度
	畜産分野のスマート農業 授業回数 52回	畜産分野のスマート農業 授業回数	成果実績	回	52		
			目標値	回	52		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	購入する備品を次年度の授業から確実に活用し、評価を行うためです。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	購入した備品を活用した講義の実施を計画しており、着実に実施している。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	分娩監視カメラ式 超音波画像診断装置1台 細霧装置1台		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	3,790,930			
交付金充当額	3,790,930	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	3,790,930			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
超音波画像診断装置	一般競争入札	(株)アスコ福島営業所	1,870,000	
畜舎用分娩監視カメラ	一般競争入札	東西しらかわ農業協同組合	930,930	
細霧装置	一般競争入札	中央オリオン(株)郡山営業所	990,000	
交付金事業の担当課室	農林水産部農業担い手課			
交付金事業の評価課室	農林水産部農業担い手課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
8	ふくしまＺＥＢ推進事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	既存建築物のＺＥＢ化に関する建築技術をまとめた「ふくしまＺＥＢ化ガイドライン（改修編）」を策定し、既存建築物のＺＥＢ化を推進する。また、本県３地域それぞれの気候風土に適したＺＥＢ化に関する建築技術を民間事業者（設計者、施工者等）に普及させ、市町村や民間施設におけるＺＥＢ化を促し、オールふくしまでのカーボンニュートラルの実現を目指す。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【交付金事業に関する主要政策・施策】 福島県総合計画 第４章 政策分野別の主要施策 ３ 政策別の主要施策体系 ４ 「暮らし」分野 ○ 施策２ 暮らしにおける地球温暖化対策の推進 ② 環境に配慮したまちづくりに関する取組 ＺＥＢやＺＥＨ、建築物における県産材の利用、既存住宅の高断熱リフォーム等、環境にやさしい建築物を普及するほか、交通渋滞対策や街頭等のＬＥＤ化等を推進し、環境に配慮したまちづくりを進めます。 【目標】 県有建築物のＺＥＢ化を進めると共に、市町村、民間施設等への普及を進めます。				
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		令和４年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	ガイドラインを普及した事業者数 50事業者	ガイドラインの説明会等に参加した事業者数	成果実績		令和５年度
			目標値	事業者	50
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	ふくしま化ガイドライン（改修編）作成の次年度に県内の市町村・民間事業者等へ普及するための説明会等を行うため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	ガイドラインの施行に向けて庁内調整中です。また策定後の周知方法等については検討中です。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	ふくしまZEB化ガイドライン（改修編）の作成		活動実績	一式	1		
			活動見込	一式	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	16,698,000						
交付金充当額	16,698,000						
うち文部科学省分							
うち経済産業省分	16,698,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
ZEB化ガイドライン作成等業務		一般競争入札		(株)土田建築設計事務所		16,698,000	
交付金事業の担当課室		土木部営繕課					
交付金事業の評価課室		土木部営繕課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称					
9	ふくしま建築文化発信事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	福島県福島市杉妻町					
交付金事業の概要	本県の魅力的で評価の高い近・現代建築物についてブランディングし、集約して広く情報発信することで、県内の建築物や建築文化に対する関心を高め、興味を持ってもらい、本県のイメージアップを図るとともに、建築業の将来の担い手の育成・確保に繋がります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 土木・建築総合計画（令和4年度～令和12年度） 2編 基本計画 目標4 地方創生・にぎわい創出・健康 施策2 快適な都市空間の形成 今後の取組 4 地域資源をいかした地域づくり ・土木施設の観光資源化を推進し、交流人口の拡大を図ります。 【目標】 地域の文化や歴史、観光資源など地域特性をいかした個性あふれる街並みの形成・交流人口の拡大					
事業開始年度	令和4年度		事業終了（予定）年度		令和4年度	
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和5年度	
	HP閲覧数 (6,000件)	HP閲覧数	成果実績	件	6,760	
			目標値	件	6,000	
			達成度		112.7%	
	評価年度の設定理由					
	事業実施翌年度早期に評価を実施					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度
	HPに掲載する建築物200施設		活動実績	施設	208	
			活動見込	施設	200	
			達成度		104.0%	

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	7,499,800			
交付金充当額	7,499,800	0	0	
うち文部科学省分				
うち経済産業省分	7,499,800			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
HP・コンテンツ作成	随意契約（単独）	一般社団法人福島県建築士事務所協会	7,499,800	
交付金事業の担当課室	土木部建築住宅課			
交付金事業の評価課室	土木部建築住宅課			

別紙

I. 事業評価総括表（令和4年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要し た経費	交付金充当額	備 考
1	みらいを創る市町村等支援事業（基金造成）	福島県	300,000,000	300,000,000	
2	保健医療従事者養成施設整備事業（基金造成）	福島県	8,678,000	8,678,000	
3	くろがね小屋改築事業（基金造成）	福島県	261,305,000	261,305,000	
4	県立学校施設改修事業（基金造成）	福島県	450,000,000	450,000,000	
5	消防学校施設改修事業（基金造成）	福島県	50,908,000	50,908,000	
6	文化センター施設改修事業（基金造成）	福島県	34,610,000	34,610,000	
7	男女共生センター施設改修事業（基金造成）	福島県	61,314,016	61,314,016	
8	県有社会福祉施設改修事業（基金造成）	福島県	163,791,000	163,791,000	
9	総合療育センター施設改修事業（基金造成）	福島県	88,930,064	88,930,064	
10	ハイテクプラザ施設改修事業（基金造成）	福島県	83,850,991	83,850,991	
11	産業交流館施設改修事業（基金造成）	福島県	137,641,978	137,641,978	
12	農業総合センター施設改修事業（基金造成）	福島県	64,534,000	64,534,000	
13	あづま総合運動公園施設改修事業（基金造成）	福島県	49,500,000	49,500,000	
14	交通安全施設整備事業（基金造成）	福島県	79,081,000	79,081,000	
15	ふくしま海洋科学館施設改修事業（基金造成）	福島県	89,886,000	89,886,000	
16	野生生物共生センター施設改修事業（基金造成）	福島県	837,984	837,984	
17	動物愛護センター施設改修事業（基金造成）	福島県	17,192,000	17,192,000	

18	県有児童・婦人施設改修事業（基金造成）	福島県	33,888,936	33,888,936	
19	テクノアカデミー施設改修事業（基金造成）	福島県	15,466,009	15,466,009	
20	浄土平レストハウス施設改修事業（基金造成）	福島県	40,056,022	40,056,022	
21	漁業調査指導船・取締船施設改修事業（基金造成）	福島県	64,534,000	64,534,000	
22	森林総合利用施設改修事業（基金造成）	福島県	40,758,000	40,758,000	
23	県立学校維持補修事業（基金造成）	福島県	298,566,000	298,566,000	
24	社会教育施設改修事業（基金造成）	福島県	101,379,975	101,379,975	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称						
1	みらいを創る市町村等支援事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島市杉妻町地内（福島県庁）					
交付金事業の概要		本県の東日本大震災及び原子力発電所事故からの復興再生と将来にわたる活性化を図るため、基金を造成し、一般財団法人福島県電源地域振興財団が実施する相双地域及び避難地域の交流拠点等整備支援事業に対し補助を行う。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画（2022年～2030年） 「暮らし」分野 政策1 施策1 複合災害からの復興の加速化、避難地域の復興・再生 施策3 被災者・避難者が安心して生活再建できる環境づくり					
事業開始年度		令和2年度		事業終了（予定）年度		令和6年度	
事業期間の設定理由		令和6年度までを本事業の第2次計画としているため					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和6年度		
	当初計画（第2次計画）の達成	5年間の実施事業数	成果実績				
			目標値	件	17		
			達成度		0.0%		
	評価年度の設定理由						
	本事業の第2次計画終了時に評価を実施。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成	活動実績	円	300,000,000			
		活動見込	円	300,000,000			
		達成度		100.0%			

交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	300, 000, 000			
交付金充当額	300, 000, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	企画調整部エネルギー課			
交付金事業の評価課室	企画調整部エネルギー課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
2	保健医療従事者養成施設整備事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島市栄町（公立大学法人福島県立医科大学 福島県立医科大学保健科学部）				
交付金事業の概要	東日本大震災等の影響により、深刻な状況が続いている保健医療従事者の人材不足に対応することを目的として基金を造成し、福島県立医科大学に開設された保健科学部の実習機器等の整備を支援します。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 第七次福島県医療計画（平成30年度～令和5年度） 第2章 医療を支える人材の確保 第5節 その他の保健医療従事者 Ⅰ 理学療法士・作業療法士、Ⅱ 診療放射線技師、Ⅴ 臨床検査技師 公立大学法人福島県立医科大学における、理学療法士、作業療法士等を養成する新学部の設置については、令和3年4月開学に向け、校舎の建設等を着実に進めるとともに、開学後は高度な知識と技術を備えた医療技術者の育成を図ります。 【目標】 新学部各学科卒業生の60%以上の県内就業を目指す。 （定員 理学療法学科、作業療法学科、臨床検査学科：各40名／年、診療放射線科学科：25名／年）				
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度		令和5年度
事業期間の設定理由	福島県立医科大学保健科学部の開設（令和3年4月）にあたり、学年進行に合わせた教育及び研究等に必要の実習機器等の整備に必要な費用を支援するため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	県内就業数87名 （理学療法士、作業療法士、臨床検査技師：各24名、診療放射線技師15名）	卒業者数（定員数）×0.6	成果実績		令和7年度
			目標値	名	87
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	福島県立医科大学保健科学部開設（令和3年4月）後、最初の卒業生が就業する年度であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				

	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和4年度	年度	年度
	基金造成	活動実績	円	8,678,000		
		活動見込	円	8,678,000		
		達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度				備 考	
総事業費	8,678,000					
交付金充当額	8,678,000					
交付金事業の契約の概要						
	契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額	
	基金造成	積立				
交付金事業の担当課室		総務部私学・法人課				
交付金事業の評価課室		総務部私学・法人課				

Ⅱ．事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
3	くろがね小屋改築事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島市杉妻町地内（福島県庁）				
交付金事業の概要	観光資源・防災施設の役割を担う「くろがね小屋」が老朽化し、機能が維持できなくなったことから、基金を造成し、建替に係る改築事業を実施します。				
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	〈交付金事業に係る主要政策・施策〉 福島県総合計画（令和3年度～令和12年度）政策分野別の主要施策 第4章 魅力を最大限いかした観光・交流の促進 ○国内観光、国際観光などによる国内交流、国際交流などを進めます。 〈目標〉 観光客入込数 R12年：60,000千人（参考 R3年：35,454千人）				
事業開始年度	平成29年度		事業終了（予定）年度		令和7年度
事業期間の設定理由	令和7年度にくろがね小屋の建替完了を予定しているため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度
	施設利用者数 7,020名	施設利用者数	成果実績		
			目標値	人	7,020
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	事業完了が令和7年度であるため				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	261,305,000		
			活動見込	円	261,305,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和5年度		令和6年度		備 考	
総事業費	261,305,000						
交付金充当額	261,305,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室		観光交流局観光交流課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
4	県立学校施設改修事業(基金造成)					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	県内一円					
交付金事業の概要	良好な教育環境の回復を図るため、基金を造成し、経年劣化した学校施設の大規模改修工事や体育施設の改修等を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	長寿命化事業及び体育施設環境整備事業 学習環境の整備を図るため、老朽化した校舎の大規模改修や老朽化した体育施設の改修等を行います。					
事業開始年度	令和４年度		事業終了（予定）年度		—	
事業期間の設定理由	県立学校施設等において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和９年度	
	工事等の進捗	工事等の進捗	成果実績			
			目標値	事業	29	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和８年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	450,000,000	
			活動見込	円	450,000,000	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	年度	年度	備 考
総事業費	450, 000, 000			
交付金充当額	450, 000, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	教育庁施設財産室			
交付金事業の評価課室	教育庁施設財産室			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
5	消防学校施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	福島県福島市荒井字仲沢 7 番地（福島県消防学校）					
交付金事業の概要	消防学校の施設・設備の維持補修のための基金造成を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第4 16 維持管理・修繕・更新等の実施方針 「予防保全」すべきものと、「事後保全」で対応可能なものを選別し、部位・部材に求められる機能や、定期点検等で劣化の進行を考慮した上で適切な修繕時期を判断し併用する「計画的な保全」を実施することで、修繕費用を最小限に抑え、ライフサイクルコストの縮減を図ります。					
事業開始年度	令和 2 年度		事業終了（予定）年度		—	
事業期間の設定理由	消防学校において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 7 年度	
	消防学校施設・設備の「計画的な保全」を図ります。	事業実施数	成果実績			
			目標値	事業	3	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和 6 年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	年度
	基金造成額	活動実績	円	50,908,000		
		活動見込	円	50,908,000		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度	年度	備 考
総事業費	50,908,000			
交付金充当額	50,908,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	危機管理部消防保安課			
交付金事業の評価課室	危機管理部消防保安課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
6	文化センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島市春日町地内(福島県文化センター)				
交付金事業の概要	福島県文化センターの維持補修・改修を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画(令和４年度～令和１２年度) 第４章 施策４ 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり 県民が生涯を通じて学び、文化・芸術等に触れて親しむ機会を創出することにより、本県の更なる文化力・地域力の向上を目指します。 ①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュタン福島において、常設展、企画展、教育普及事業等の充実を図ります。				
事業開始年度	令和２年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	県有施設の維持補修・改修事業であるため、終期は定めない。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和１２年度
	入館者数341,800人	入館者数341,800人	成果実績		
			目標値	人	341,800
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	福島県総合計画の終期が令和12年度であるため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	34,610,000	
			活動見込	円	34,610,000	
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	34,610,000					
交付金充当額	34,610,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局文化振興課				
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局文化振興課				

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称							
7	男女共生センター施設改修事業（基金造成）							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		二本松市郭内地内						
交付金事業の概要		県有施設の維持補修のための基金造成を行います。						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。						
事業開始年度		令和２年度		事業終了（予定）年度		—		
事業期間の設定理由		男女共生センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和５年度	
		県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績				
				目標値	箇所	2		
				達成度		0.0%		
		評価年度の設定理由						
		事業完了後に評価を実施するため。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
評価に係る第三者機関等の活用の有無								
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和４年度	令和 年度	令和 年度
		基金造成額		活動実績	円	61,314,016		
				活動見込	円	61,314,016		
				達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度	備 考
総事業費	61, 314, 016			
交付金充当額	61, 314, 016			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	生活環境部男女共生課			
交付金事業の評価課室	生活環境部男女共生課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
8	県有社会福祉施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所	福島県西白河郡西郷村大字小田倉					
交付金事業の概要	総合社会福祉施設太陽の国等の維持補修のための基金造成を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	現在の指定管理者である福島県社会福祉事業団において施設の維持補修計画を策定しており、基金造成により計画的・効率的に修繕工事等を実施します。					
事業開始年度	令和２年度		事業終了（予定）年度		－	
事業期間の設定理由	太陽の国等において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和９年度	
	維持補修計画に基づき事業を実施する	維持補修事業の実施数	成果実績			
			目標値	事業	43	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	維持補修計画が令和８年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	163,791,000	
			活動見込	円	163,791,000	
			達成度		100.0%	

交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	備 考
総事業費	163, 791, 000			
交付金充当額	163, 791, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
基金造成	積立			
交付金事業の担当課室	保健福祉部保健福祉総務課			
交付金事業の評価課室	保健福祉部保健福祉総務課			

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称
9	総合療育センター施設改修事業（基金造成）
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県
交付金事業実施場所	福島県総合療育センター（郡山市富田町字上ノ台４番地の１）
交付金事業の概要	福島県総合療育センターの施設維持補修のための基金造成を行います。
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	【主要政策・施策】 ＜第２期福島県障がい児福祉計画（令和３年度～令和５年度）＞ ■計画策定の背景と趣旨 障がい児の健やかな育成を支援するために、児童福祉法の規定に基づき、国の基本指針に則して策定するもの。 ■計画の基本的理念 ○障がい児の支援を行うに当たっては、障がい児本人の最善の利益を考慮しながら、障がい児の健やかな育成を支援することが必要であることから、障がい児とその家族に対して、障がいの疑いがある段階から身近な地域で支援できるように、障害児通所支援及び障害児相談支援については市町村を、障害児入所支援については県を実施主体の基本とし、障がいの種別にかかわらず、質の高い専門的な発達支援を行う障害児通所支援等の充実を図るとともに、県の適切な支援等を通じて引き続き障がい児支援の均てん化を図ることにより、地域支援体制の構築を図ります。 ○障がい児のライフステージに沿って、地域の保健、医療、障がい福祉、保育、教育、就労支援等の関係機関が連携を図り、切れ目のない一貫した支援を提供する体制の構築を図ります。 ○障がい児が障害児通所支援等を利用することにより、地域の保育、教育等の支援を受けられるようにすることで、障がいの有無にかかわらず、全ての児童が共に成長できるよう、地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進します。 ○障がい児支援の体制整備に当たっては、子ども・子育て支援法に基づく「福島県子ども・子育て支援事業支援計画」と調和が保たれた取組を進めるとともに、子ども・子育て支援法等に基づく子育て支援施策との緊密な連携を図ります。 ＜福島公共施設等総合管理計画＞ 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。

事業開始年度	令和 2 年度		事業終了（予定）年度		－		
事業期間の設定理由	総合療育センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。						
交付金事業の成果目標及び 成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和 7 年度		
	福島県総合療育センターの施設維持補修の確実な実施により、利用者の安全確保を図ります。	維持補修工事等の実施数	成果実績				
			目標値	事業	3		
			達成度		0. 0%		
	評価年度の設定理由						
	工事完了予定日が令和 6 年度末であるため。						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無							
交付金事業の活動指標及び 活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
	基金造成額		活動実績	円	88, 930, 064		
			活動見込	円	88, 930, 064		
			達成度		100. 0%		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度		令和 5 年度		令和 6 年度		備 考
総事業費	88, 930, 064						
交付金充当額	88, 930, 064						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室		こども未来局児童家庭課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
10	ハイテクプラザ施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島県郡山市待池台（福島県ハイテクプラザ）、福島県会津若松市一箕町（会津若松技術支援センター）				
交付金事業の概要	福島県ハイテクプラザ及び技術支援センターの施設改修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和２年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	福島県ハイテクプラザ及び技術支援センターにおいて継続的に発生する施設改修の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和９年度
	「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	施設改修事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	10
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島県公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	83, 850, 991	
			活動見込	円	83, 850, 991	
			達成度		100. 0%	
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度		令和 年度	備 考	
総事業費	83, 850, 991					
交付金充当額	83, 850, 991					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課				
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
11	産業交流館施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	産業交流館（福島県郡山市南二丁目52番地）				
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む「産業交流館」の原状回復・機能向上を図り、安全・安心に基づく利用環境を提供するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和２年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和９年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	10
			達成度		0. 0%
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和８年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	137, 641, 978		
			活動見込	円	137, 641, 978		
			達成度		100. 0%		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	137, 641, 978						
交付金充当額	137, 641, 978						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		観光交流局観光交流課					
交付金事業の評価課室		観光交流局観光交流課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
12	農業総合センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所		相馬市成田字五郎右エ門橋、河沼郡会津坂下町大字見明字南原、福島市荒井字地藏原、耶麻郡猪苗代町大字蚕養字日影山			
交付金事業の概要		経年劣化・老朽化等により機能低下が進む農業総合センター関係施設の原状回復・機能向上を図り、試験研究の効率化及び成果の速やかな移転を実施するため、必要な経費について基金造成を行う。			
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県農林水産業振興計画 第４章第３節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進 目的：放射性物質対策や被災産地の再生のための技術開発など震災対応の研究を進めるとともに、産地の生産力・競争力の強化や中山間地域等における農林業所得の向上に向けて、地域特有の課題解決や県オリジナル品種開発、地球温暖化への対策など、生産現場や消費者等の多様なニーズに対応した研究開発を戦略的に推進します。			
事業開始年度		令和２年度	事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由		県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。			
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和４年度
	試験研究の推進	試験研究実施課題数	成果実績	課題	133
			目標値	課題	120
			達成度		110.8%
	評価年度の設定理由				
	毎年度のPDCAサイクルによる事業改善を図るため、事業実施後早期に評価を実施するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	試験研究用施設の補修により、安定的かつ効率的な試験研究の実施が可能となり、よりよい成果を公表できるため、県農林振興に資することが可能となった。				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	64, 534, 000		
			活動見込	円	64, 534, 000		
			達成度		100. 0%		
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度		令和 年度	備 考		
総事業費	64, 534, 000						
交付金充当額	64, 534, 000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		農林水産部農業振興課、 畜産課					
交付金事業の評価課室		農林水産部農業振興課、 畜産課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
13	あづま総合運動公園施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島市佐原地内（あづま総合運動公園）					
交付金事業の概要		公園施設の維持補修のための基金造成を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。					
事業開始年度		令和２年度	事業終了（予定）年度		—		
事業期間の設定理由		公園施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和９年度
		公園施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績			
				目標値	施設	1	
				達成度		0. 0%	
		評価年度の設定理由					
		「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	49,500,000		
			活動見込	円	49,500,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	令和 年度		令和 年度		備 考	
総事業費	49,500,000						
交付金充当額	49,500,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		土木部まちづくり推進課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
14	交通安全施設整備事業（信号灯器、道路標示、路側式道路標識）の更新				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	相馬市中野ほか				
交付金事業の概要	交通安全施設（信号灯器、道路標示、路側式道路標識）の更新				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	第11次福島県交通安全基本計画（令和３年度～令和７年度）に掲げる目標の実現に向け、交通安全施設等の戦略的維持管理の一環として交通安全施設の更新整備を実施する。 具体的には、信号灯器及び路側式道路標識の老朽化が著しい箇所の更新整備や横断歩道の道路標示の損耗が著しい箇所の更新整備を行い、道路交通の安全と円滑を図る。				
事業開始年度	令和２年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	交通安全施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和８年度
	道路交通の安全と円滑化による交通事故の抑止	交通死亡事故等の減少	成果実績		
			目標値	人	死者数50人以下
			達成度		
	評価年度の設定理由				
	第11次福島県交通安全基本計画に基づくものとする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	79,081,000		
			活動見込	円	79,081,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和４年度	令和 年度		令和 年度		備 考	
総事業費	79,081,000						
交付金充当額	79,081,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		福島県警察本部交通部交通規制課					
交付金事業の評価課室		福島県警察本部交通部交通規制課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称					
15	ふくしま海洋科学館施設改修事業（基金造成）					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所	福島県いわき市小名浜字辰巳町５０（アクアマリンふくしま）					
交付金事業の概要	ふくしま海洋科学館の施設維持補修のための基金造成を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県総合計画（令和４年度～令和１２年度） 第４章 施策４ 生涯の学び、文化・芸術に親しむ環境づくり 県民が生涯を通じて学び、文化・芸術等に触れて親しむ機会を創出することにより、本県の更なる文化力・地域力の向上を目指します。 ①社会教育施設等の利活用の促進に関する取組 県立図書館、県立美術館、県立博物館、文化財センター白河館、県文化センター、アクアマリンふくしま、東日本大震災・原子力災害伝承館、環境創造センター交流棟コミュタン福島において、常設展、企画展、教育普及事業等の充実を図ります。					
事業開始年度	令和３年度	事業終了（予定）年度	—			
事業期間の設定理由	ふくしま海洋科学館において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和１２年度
	入館者数 500,000人	入館者数	成果実績			
			目標値	人	500,000	
			達成度		0.0%	
	評価年度の設定理由					
	福島県総合計画が令和１２年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	89,886,000		
			活動見込	円	89,886,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	89,886,000						
交付金充当額	89,886,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		文化スポーツ局生涯学習課					
交付金事業の評価課室		文化スポーツ局生涯学習課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
16	野生生物共生センター施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		安達郡大玉村玉井字長久保 6 7					
交付金事業の概要		県有施設の維持補修のための基金を造成します。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。					
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度		—		
事業期間の設定理由		野生生物共生センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和９年度
		県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績			
				目標値	施設	1	
				達成度		0.0%	
		評価年度の設定理由					
		「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和４年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成		活動実績	円	837,984		
			活動見込	円	837,984		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和４年度	令和 年度		令和 年度		備 考	
総事業費	837,984						
交付金充当額	837,984						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		生活環境部自然保護課					
交付金事業の評価課室		生活環境部自然保護課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
17	動物愛護センター施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	田村郡三春町地内（福島県動物愛護センター）、南相馬市（福島県動物愛護センター相双支所）				
交付金事業の概要	福島県動物愛護センターの改修工事を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	「福島県動物愛護管理推進計画」において、動物愛護センターを動物の愛護及び適正飼養管理に関する施策を推進する拠点施設として定めており、人と動物とが共生する社会の実現を図ることとしています。 また災害時には、被災動物救護の拠点施設としても活用することとしています。				
事業開始年度	令和３年度	事業終了（予定）年度	－		
事業期間の設定理由	動物愛護センターにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和８年度
	収容した犬及び猫について、所有者への返還と新しい飼い主への譲渡促進	収容動物のうち返還又は譲渡になった犬猫の割合	成果実績		
			目標値	%	25
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	工事に伴う効果を工事後１年かけて評価するため。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	17, 192, 000	
			活動見込	円	17, 192, 000	
			達成度		100. 0%	
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	17, 192, 000					
交付金充当額	17, 192, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室		保健福祉部食品生活衛生課				
交付金事業の評価課室		保健福祉部食品生活衛生課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
18	県有児童・婦人施設改修事業(基金造成)				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島市、須賀川市				
交付金事業の概要	県有児童・婦人施設の維持補修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	県有児童・婦人施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和６年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	2
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	令和５年度に実施する事業についての基金造成であるため、事業完了後の令和６年度を評価年度とする。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度		
	基金造成		活動実績	円	33,888,936		
			活動見込	円	33,888,936		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	33,888,936						
交付金充当額	33,888,936						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		こども未来局児童家庭課					
交付金事業の評価課室		こども未来局児童家庭課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
19	テクノアカデミー施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島県郡山市上野山５番地 他２か所				
交付金事業の概要	福島県内に３カ所あるテクノアカデミー（郡山・会津・浜）において、施設の機能を維持し、学生の安全を確保した健全な施設運営を行うために施設改修を実施します。それに必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	テクノアカデミーにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和９年度
	施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	施設	1
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和8年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	15, 466, 009	
			活動見込	円	15, 466, 009	
			達成度		100. 0%	
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度	備 考		
総事業費	15, 466, 009					
交付金充当額	15, 466, 009					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室		商工労働部産業人材育成課				
交付金事業の評価課室		商工労働部産業人材育成課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和4年度）

番号	交付金事業の名称				
20	浄土平レストハウス施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	浄土平レストハウス（福島県福島市鷲倉山地内）				
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む浄土平レストハウスにおいて、施設の維持管理に必要な原状回復・機能向上を図り、お客さまが安全・安心に利用できる環境を整備するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	〈交付金事業に関係する主要政策・施策〉 福島県総合計画（令和4年度～令和12年度）政策分野別の主要施策 第4章 しごと分野 政策5 魅力を最大限いかした観光・交流の促進 施策1 地域資源をいかした取組や資源の創出・磨き上げを進め、観光の促進を図ります。 〈目標〉 観光客入込数 R12年：60,000 千人以上（参考：R3年：35,454千人）				
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	浄土平レストハウスにおいて継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和13年度
	施設利用者数の増加を目指します。	施設利用者数 (R2実績19.5万人からの増加を目指す)	成果実績		
			目標値	万人	33.4
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島県総合計画」が令和12年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	40, 056, 022	
			活動見込	円	40, 056, 022	
			達成度		100. 0%	
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度		令和 年度	備 考	
総事業費	40, 056, 022					
交付金充当額	40, 056, 022					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室		観光交流局観光交流課				
交付金事業の評価課室		観光交流局観光交流課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
21	漁業調査指導船・取締船施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島県いわき市小名浜				
交付金事業の概要	調査取締船「あづま」にかかる維持補修・改修のための基金造成を行います。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県農林水産業振興計画（令和４年～） 第４章第３節 生産基盤の確保・整備と試験研究の推進 漁業生産基盤の整備と機能強化を図るため、漁業活動を支える水産関連施設等の整備をすすめるとともに、漁場の生産力の回復と向上を一体的に推進します。				
事業開始年度	令和３年度	事業終了（予定）年度	—		
事業期間の設定理由	船舶において断続的に発生する維持補修基金の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和５年度
	調査・取締業務計画の100%の実施	計画実施率	成果実績		
			目標値	%	100
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	当該年度の調査・取締計画の実施率にて評価する。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 4 年度	令和 年度	令和 年度
	基金造成額		活動実績	円	64, 534, 000	
			活動見込	円	64, 534, 000	
			達成度		100. 0%	
交付金事業の総事業費等	令和 4 年度	令和 年度		令和 年度	備 考	
総事業費	64, 534, 000					
交付金充当額	64, 534, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
基金造成		積立				
交付金事業の担当課室		農林水産部水産課				
交付金事業の評価課室		農林水産部水産課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称						
22	森林総合利用施設改修事業（基金造成）						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島市杉妻町地内（福島県庁）					
交付金事業の概要		森林総合利用施設の維持補修のための基金の造成を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 適切な時期に修繕・更新等を実施するため、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」ではなく、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況を評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。					
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由		県有施設において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和１０年度
		施設・設備の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減・平準化	維持修繕事業実施数	成果実績			
				目標値	事業		35
				達成度			0.0%
		評価年度の設定理由					
		「福島県公共施設等総合管理計画」が令和９年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度		
	施設修繕に係る基金造成額		活動実績	円	40,758,000		
			活動見込	円	40,758,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度					備 考	
総事業費	40,758,000						
交付金充当額	40,758,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		農林水産部森林計画課					
交付金事業の評価課室		農林水産部森林計画課					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
23	県立学校施設維持補修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	県内一円				
交付金事業の概要	県立学校の維持補修等のための基金造成を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況の評価し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	県立学校において継続的に発生する維持補修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和９年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	11
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和８年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	298,566,000		
			活動見込	円	298,566,000		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	298,566,000						
交付金充当額	298,566,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		教育庁施設財産室					
交付金事業の評価課室		教育庁施設財産室					

Ⅱ．事業評価個表（令和４年度）

番号	交付金事業の名称				
24	社会教育施設改修事業（基金造成）				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県		
交付金事業実施場所	福島市、郡山市、会津若松市、会津坂下町、いわき市				
交付金事業の概要	経年劣化・老朽化等により機能低下が進む県立社会教育施設の原状回復・機能向上を図り、安全・安心に基づく利用環境を提供するため、必要な経費について基金造成を行います。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島公共施設等総合管理計画 第3. 5. (2) 維持管理・修繕・更新等の実施方針 これまでの維持管理・修繕等は、施設の機能や性能が明らかな不具合が生じてから修繕を行う「事後保全」を行ってきたましたが、今後は、点検・診断等により施設の原状を把握した上で状況进行评估し、損傷が軽微である早期段階に予防的な対策を実施することで機能の保持を図る「予防保全」の考え方を取り入れ、耐用年数や劣化進行の予測などをもとに、最適な保全による長寿命化とライフサイクルコストの縮減・平準化を目指した「計画的な保全」を実施します。				
事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		—
事業期間の設定理由	県有施設において継続的に発生する補修及び改修事業の財源を確保するために行う基金造成事業であるため。				
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和９年度
	県有施設の「長寿命化」及び「ライフサイクルコストの縮減・平準化」を図ります。	「予防保全」事業の実施数	成果実績		
			目標値	事業	30
			達成度		0.0%
	評価年度の設定理由				
	「福島公共施設等総合管理計画」が令和８年度までを計画期間としているため、計画期間終了翌年度に評価を実施します。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無					

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和4年度	年度	年度
	基金造成額		活動実績	円	101,379,975		
			活動見込	円	101,379,975		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和4年度	年度		年度	備 考		
総事業費	101,379,975						
交付金充当額	101,379,975						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
基金造成		積立					
交付金事業の担当課室		教育庁社会教育課					
交付金事業の評価課室		教育庁社会教育課					

別紙

I. 事業評価総括表（令和3年度）

（単位：円）

番号	交付金事業の名称	交付金事業者名又は間接 交付金事業者名	交付金事業に要した 経費	交付金充当額	備 考
1	消防学校教育訓練環境整備事業	福島県	4,840,000	4,840,000	
2	アクアマリンふくしまLED照明器具更新工事	福島県	35,651,000	35,651,000	
3	太陽の国管理センター屋上防水改修工事	福島県	20,867,000	20,097,000	
4	コラッセふくしま県施設維持補修事業	福島県	23,573,000	21,215,000	
5	会津若松技術支援センター多目的ホール雨漏り修繕工事	福島県	11,688,600	10,543,000	
6	主要農作物原種庫等更新事業	福島県	50,277,700	50,277,000	
7	あづま総合運動公園テニスコート照明整備事業	福島県	189,574,000	184,327,000	
8	ふくしまZEB推進事業	福島県	11,770,000	11,770,000	
9	博物館空調自動制御器更新事業	福島県	130,053,000	130,053,000	

（備考）事業が二つ以上の場合は必要に応じ欄を設けること。

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称				
1	消防学校教育訓練環境整備事業				
交付金事業者名又は間接交付金事業者名	福島県				
交付金事業実施場所	消防学校（福島市荒井）				
交付金事業の概要	指揮隊員・救急隊員等の養成・訓練に必要な訓練機器（半自動除細動器 ２台）の整備。				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	交付金事業に関係する主要政策・施策 福島県総合計画ふくしま新生プラン（平成25年度～令和2年度） 第3章 政策分野別の主要施策 安全と安心（２）医療 ①医療提供体制の確保・充実を図ります。 救急医療に関する取組 救命救急センター、休日夜間急患センターの支援や、ドクターヘリの運営の支援などにより、初期救急・二次救急・三次救急医療体制の強化を図ります。また、救急関係機関による協議を行い、傷病者の円滑な搬送及び受入れやメディカルコントロール体制の充実強化に取り組むとともに、救急車の適正な利用などについて啓発を行います。				
事業開始年度	令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度
事業期間の設定理由					
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和３年度
	除細動器を使用した教育を行う人数 144人	除細動器を使用した教育を行う人数	成果実績	人	89
			目標値	人	144
			達成度		61.8%
	評価年度の設定理由				
	成果実績を測定し次第、評価を実施。				
	交付金事業の定性的な成果及び評価等				
	募集人数（成果目標）に対して、県内各消防本部からの入校者数（実績）が少なかったです。 ・コロナ感染防止のため、指揮隊長科を中止しました。（40名減） ・R3新規採用職員で救急救命士資格を保有していた者がいたこと等により、本校救急科への入校者数が減りました。（15名減）				
	評価に係る第三者機関等の活用の有無				
	無				

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和 3 年度	年度	年度
	備品購入数	活動実績	台	2		
		活動見込	台	2		
		達成度		100. 0%		
交付金事業の総事業費等	令和 3 年度	年度	年度	備 考		
総事業費	4, 840, 000					
交付金充当額	4, 840, 000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法	契約の相手方		契約金額	
半自動除細動器 2 台購入		一般競争入札	サンセイ医機株式会社		4, 840, 000	
交付金事業の担当課室	危機管理部消防保安課					
交付金事業の評価課室	危機管理部消防保安課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称						
2	アクアマリンふくしまLED照明器具更新工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		いわき市小名浜字辰巳町地内					
交付金事業の概要		ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）の施設利便性向上及び利用者サービスの向上のため、館内照明器具のLED化工事を行います。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関する主要政策・施策】 地球温暖化対策計画に即して、平成28年に政府実行計画が策定され、温室効果ガス排出の抑制等のため、照明器具のLED化が推進されています。これを背景に、ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）においても、来場者の安全・安心を維持しながら、館内における展示や体験の場を提供するために照明器具の更新を行います。 【目標】 工事終了後の館内消費電力5%削減					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和3年度		
	施工対象箇所 消費電力削減 39,800kw	施工対象箇所 消費電力削減	成果実績	kw	39,800		
			目標値	kw	39,800		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	令和3年度以降の工事着手を予定しているため						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	今回1期工事を施工したため、継続して照明器具のLED化を進めます。						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	照明器具の更新		活動実績	台	250		
			活動見込	台	601		
			達成度		41.6%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	35,651,000			
交付金充当額	35,651,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
電気設備工事	条件付き一般競争入札	三浦電気工事株式会社	35,651,000	
交付金事業の担当課室	文化スポーツ局生涯学習課			
交付金事業の評価課室	文化スポーツ局生涯学習課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称					
3	太陽の国管理センター屋上防水改修工事					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県			
交付金事業実施場所		西白河郡西郷村大字小田倉地内				
交付金事業の概要		屋上防水改修工事				
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画 ふくしま新生プラン 第３章 政策分野別の主要施策 安全と安心（３）介護・福祉 ①高齢者介護・福祉サービスの確保充実を図ります。 ・介護サービス基盤の整備に関する取組 ②障がい者の日常生活及び社会生活の総合的支援を進めます。 ・障がい福祉サービス基盤の整備に関する取組				
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度 令和３年度	
	施設の長寿命化を図り、施設基盤を強化することで、安定的な施設運営を目指す。		成果実績			
			目標値			
			達成度		#DIV/0!	
	評価年度の設定理由					
	事業の完了年度とする。					
	交付金事業の定性的な成果及び評価等					
	福島県社会福祉事業団に管理を委託している太陽の国管理センター（県有施設）の屋上防水改修工事を実施しました。このことにより、雨漏りが解消され、安全・安心な作業環境を確保することができたと評価します。（本工事が着実に履行され、適切に改善されることが最大の成果ととらえているため、定量的な評価は定めていません。）					
	評価に係る第三者機関等の活用の有無					
	無					
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和３年度	年度
	屋上防水改修工事実施数	活動実績	施設	1		
		活動見込	施設	1		
		達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備考
総事業費	20,867,000			
交付金充当額	20,097,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方		契約金額
屋上防水改修工事	条件付一般競争入札	株式会社郡山塗装 白河支店		20,867,000
交付金事業の担当課室	福島県保健福祉部保健福祉総務課			
交付金事業の評価課室	福島県保健福祉部保健福祉総務課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称							
4	コラッセふくしま県施設維持補修事業							
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県					
交付金事業実施場所		福島市三河南町						
交付金事業の概要		中小企業者等をはじめとする一般利用客に適切なサービスを提供するため、多目的ホールの音響・スクリーン関係設備の改修工事を実施						
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県総合計画「ふくしま新生プラン」 第３章 政策分野別の主要施策〔柱Ⅰ〕いきいきとして活力に満ちた“ふくしま” （２）商工業・サービス業〔施策の概要〕「企業立地などによる産業の集積、医療関連産業など本県の再生の推進力となる産業の集積、県内企業の経営基盤、競争力・収益力の強化、ブランド力の向上と販路開拓、起業の支援などを進めます。」に寄与するため、設備改修を通して中小企業者や中小企業者を支援する中小企業支援団体等の利用を促進します。 目標：施設の面積稼働率 61.3％						
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度		令和３年度		
事業期間の設定理由								
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和４年度	
		施設の 面積稼働率 61.3％	施設の 面積稼働率	成果実績				
				目標値	%	61.3		
				達成度		0.0%		
		評価年度の設定理由						
		事業実施翌年度に評価を実施。						
		交付金事業の定性的な成果及び評価等						
		評価に係る第三者機関等の活用の有無						
無								
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標			単位	令和３年度	年度	年度
		事業実施箇所数（箇所）		活動実績	箇所	1		
				活動見込	箇所	1		
				達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和 3 年度	年度	年度	備 考
総事業費	23, 573, 000			
交付金充当額	21, 215, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
工事	条件付一般競争入札	株式会社佐藤電気商会	23, 573, 000	
交付金事業の担当課室	商工労働部経営金融課			
交付金事業の評価課室	商工労働部経営金融課			

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称						
5	会津若松技術支援センター多目的ホール雨漏り修繕工事						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		会津若松市一箕町大字鶴賀					
交付金事業の概要		県の公設試験研究機関であるハイテクプラザ会津若松技術支援センターは、技術相談や機器・設備使用、試験依頼等で多くの県内企業に利用されているが、令和２年７月頃から雨漏りが顕著になり多目的ホールの使用に支障が生じています。屋根及び内装を修繕し、県内企業に対し、中断のない安定的なサービス提供を図ります。					
交付金事業に係る都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		福島県復興計画（第3次） i 復興へ向けた重点プロジェクト 7 中小企業等復興プロジェクト 1 県内中小企業等の振興 企業の被災や風評による影響を克服し、地域産業の復興を果たすため、県産品のブランド化や海外取引支援等を通じた販路開拓・取引拡大、産業を担う人材の育成等を進めるとともに、震災以降続いている雇用のミスマッチの縮小・解消に向け、県内外からの人材確保・就業支援を進めていきます。					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度
		多目的ホール 開放時間 250時間/年	多目的ホール 開放時間	成果実績	時間	132	
				目標値	時間	250	
				達成度		52.8%	
		評価年度の設定理由					
		成果実績を測定次第、評価を実施					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		新型コロナウイルス感染症のため利用時間は少なかったですが、修繕を実施することにより県内企業等による利用が可能となりました。					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標		単位	令和3年度	年度	年度
	工事の件数		活動実績	件	1	
			活動見込	件	1	0
			達成度		100.0%	
交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度		年度	備 考	
総事業費	11,688,600					
交付金充当額	10,543,000					
交付金事業の契約の概要						
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額
雨漏り修繕工事		一般競争入札		滝谷建設工業(株)		11,688,600
交付金事業の担当課室		商工労働部産業振興課				
交付金事業の評価課室		商工労働部産業振興課				

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称					
6	主要農作物原種庫等更新事業					
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県				
交付金事業実施場所		福島県河沼郡会津坂下町大字見明字南原				
交付金事業の概要		本県農業の礎である優良種子の安定供給体制を維持するため、原種庫等一式を更新します。				
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ● 福島県主要農作物種子生産取扱基本要綱（平成30年４月施行） （目的） 第１条 本要綱は本県の農業振興上、普及すべき主要農作物の優良な品種を定め、それらの品種について品質の高い種子を安定的に供給することを目的とします。 ● 福島県原種・原原種生産及び配付要領 第１ 目的 県は主要農作物の奨励品種について優良な種子を供給するため、福島県主要農作物種子生産取扱基本要綱のほか、本要領に基づき主要農作物の原種及び原原種（以下「原種等」という。）の生産並びに取扱を行います。 第６ 原種等の保管及び配送 農業総合センター所長は、別に定める基準により担当する部署と責任者を定め、原種等の種子保管庫への保管、入出庫及び配送を行います。 【目標】 優良種子の安定供給の確保。				
事業開始年度		令和３年度	事業終了（予定）年度	令和３年度		
事業期間の設定理由						
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	
		原種の配付量 19,000kg	原種の配付量	成果実績	kg	18,721
				目標値	kg	19,000
				達成度		98.5%
		評価年度の設定理由				
		成果実績を測定次第、評価を実施				
		交付金事業の定性的な成果及び評価等				
		水稻の採種ほの面積が大きく増加せず、配付量が目標に届きませんでした。				
		評価に係る第三者機関等の活用の有無				
無						

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和３年度	年度	年度
	原種庫等更新		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和３年度	年度		年度	備 考		
総事業費	50,277,700						
交付金充当額	50,277,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
物品購入 (種子貯蔵庫等)		入札		大内わら工品株式会社 (福島県福島市)		46,200,000	
委託業務 (既設プレハブ冷蔵庫等廃棄)		入札		三洋テクニカルサービス(株) (福島県会津若松市)		3,498,000	
委託業務 (原種輸送保管)		随意契約(少額)		鯨川運送株式会社 (福島県西白河郡矢吹町)		579,700	
交付金事業の担当課室		水田畑作課					
交付金事業の評価課室		水田畑作課					

Ⅱ. 事業評価個表（令和３年度）

番号	交付金事業の名称						
7	あづま総合運動公園テニスコート照明整備事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名			福島県				
交付金事業実施場所		福島市佐原地内					
交付金事業の概要		園内のテニスコートでは、平日昼間に利用が困難な社会人を中心に多数の施設利用者から夜間照明の整備要望を受けており、県民のスポーツ需要に対応できておりません。また、「新しい生活様式」の中で、施設の分散利用が求められています。 このため、利用者のスポーツ需要への対応と安全で快適なスポーツ環境を確保することを目的に、照明施設の整備を行います。					
交付金事業に関係する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【主要政策・施策】 ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン（平成25年3月） I 安全で安心できる生活環境の確保 第3編 施設別計画編 ビジョン3 適切な維持管理を行い、生活の安全・安心を守ります。 3-(8) 都市公園の適切な維持管理を行い、快適で安心して利用できる環境を守ります。 【目標】公園施設年間利用者数167万人					
事業開始年度		令和３年度		事業終了（予定）年度			
事業期間の設定理由		令和３年度					
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和４年度
		公園施設年間利用者数 167万人	公園施設年間利用者数	成果実績			
				目標値	万人	167	
				達成度		0.0%	
		評価年度の設定理由					
		事業実施翌年度に評価を実施。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		評価に係る第三者機関等の活用の有無					
無							

交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和 3 年度	年度	年度
	照明設置数		活動実績	基	3		
			活動見込	基	3		
			達成度		100.0%		
交付金事業の総事業費等	令和 3 年度		年度		年度	備 考	
総事業費	189,574,000						
交付金充当額	184,327,000						
交付金事業の契約の概要							
契約の目的		契約の方法		契約の相手方		契約金額	
照明整備		一般競争入札		広栄電設株式会社		189,574,000	
交付金事業の担当課室		土木部まちづくり推進課					
交付金事業の評価課室		土木部まちづくり推進課					

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
8	ふくしまZEB推進事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所		県内一円					
交付金事業の概要		建築物のエネルギー消費量を削減し、地球温暖化対策とエネルギー需要の安定化を図ることにより、県が目指す「再生可能エネルギー先駆の地」の実現に寄与するため、年間のエネルギー消費量を正味でゼロにする建築物（ZEB）の普及を促進します。 ZEBの普及促進に当たり、建築物をZEB化する際の導入スキーム（現状分析→条件整理→ZEB目標→コスト検討→設計）を体系化し、県内におけるZEBの実現・普及のためのガイドラインを作成し、発信します。 また、今後導入が期待される再生可能エネルギーの設計技術を体系化（地中熱・バイオマス等）し、ZEB化の導入拡大を図ります。					
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標		【交付金事業に関する主要政策・施策】 ふくしまの未来を拓く県土づくりプラン 第3編 施策別計画編 ビジョン10「再生可能エネルギーの利用と、自然環境の保全に取り組みます」 10-(2)「環境に配慮した建物づくりを推進・誘導します」 豊かな自然、風景、文化、環境を守りはぐくむため、これらに配慮した住宅・建築づくりに努めるとともに、省エネルギーなど環境負荷の少ない建築を推進します。 【目標】 再生可能エネルギー及び省エネルギー技術を積極的に取り入れた環境負荷の少ない建築物の整備					
事業開始年度		令和3年度	事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績		成果目標	成果指標	単位	評価年度	令和4年度	
		ガイドラインの説明会等に参加した事業者数 40事業者	ガイドラインの説明会等に参加した事業者数	成果実績	事業者		
				目標値	事業者	40	
				達成度		0.0%	
		評価年度の設定理由					
		ガイドライン作成の次年度に県内の市町村・民間事業者等へ普及するための説明会等を行うため。					
		交付金事業の定性的な成果及び評価等					
		ガイドラインの施行に向けて庁内調整中です。また、コロナ過である事を踏まえた周知方法について検討中です。					
評価に係る第三者機関等の活用の有無							
無							
交付金事業の活動指標及び活動実績		活動指標	単位	令和3年度	年度	年度	
		ZEB化ガイドラインの作成	活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	11, 770, 000			
交付金充当額	11, 770, 000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
ZEB化ガイドライン作成等業務	随意契約（公募）	(株)佐藤総合計画(東京都)	11, 770, 000	
交付金事業の担当課室	土木部営繕課			
交付金事業の評価課室	土木部営繕課			

II. 事業評価個表（令和3年度）

番号	交付金事業の名称						
9	博物館空調自動制御器更新事業						
交付金事業者名又は間接交付金事業者名		福島県					
交付金事業実施場所	福島県会津若松市城東町地内						
交付金事業の概要	空調設備中央監視制御装置の更新						
交付金事業に関する都道府県又は市町村の主要政策・施策とその目標	福島県立博物館の使命と活動方針（平成31年3月改正） 福島県立博物館第3期中期目標（令和元年度～令和5年度） III 明日に向かう博物館 管理運営－施設の安全で快適な環境整備 入館者が安全かつ快適な環境で、充実した観覧、学習ができるように、施設の不良箇所を改修するなど適正な維持管理に努めます。						
事業開始年度	令和3年度		事業終了（予定）年度		令和3年度		
事業期間の設定理由							
交付金事業の成果目標及び成果実績	成果目標	成果指標		単位	評価年度	令和3年度	
	収蔵庫、展示室の温湿度管理 温度 17度～25度 湿度 40%～60%	収蔵庫、展示室の温湿度管理	成果実績	度・%	温度：17度～25度、湿度：40%～60%		
			目標値	度・%	温度：17度～25度、湿度：40%～60%		
			達成度		100.0%		
	評価年度の設定理由						
	成果実績を測定次第、評価を実施						
	交付金事業の定性的な成果及び評価等						
	評価に係る第三者機関等の活用の有無						
	無						
交付金事業の活動指標及び活動実績	活動指標			単位	令和3年度	年度	年度
	空調設備中央監視制御装置の更新数		活動実績	式	1		
			活動見込	式	1		
			達成度		100.0%		

交付金事業の総事業費等	令和3年度	年度	年度	備 考
総事業費	130,053,000			
交付金充当額	130,053,000			
交付金事業の契約の概要				
契約の目的	契約の方法	契約の相手方	契約金額	
博物館空調自動制御器更新	一般競争入札	株式会社アークズ会津	130,053,000	
交付金事業の担当課室	社会教育課			
交付金事業の評価課室	社会教育課			